

いわての市町村財政の状況(平成26年度決算の概要)

H27.11月現在

※本資料は、平成26年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く)の普通会計決算状況を、平成27年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成26年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～3
- 2 決算総括表 … 4～9
- 3 決算収支 … 10～11
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 12～16
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 17～20
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 21～22
- 7 経常収支比率の推移 … 23
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 24
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 25
- 10 基金残高の推移 … 26
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 27～31

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模(9,846億円)は、東日本大震災津波(以下、大震災という。)の復旧・復興事業分(3,412億円)が加わっていることにより、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は8年連続で黒字となり、「基金残高」も7年連続で増加しています。

- ① 歳入決算額は1兆550億円(うち、復旧・復興事業分3,787億円)で、地方税の増、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増等があったものの、大震災の災害廃棄物処理の終了に伴う災害廃棄物処理事業費補助金等の国庫支出金の減、県支出金の減等により、対前年度比▲460億円(4.2%の減少)となっています。
- ② 歳出決算額は9,846億円(うち、復旧・復興事業分3,412億円)で、東日本大震災復興交付金基金への積立金や、普通建設事業費が増加したものの、災害廃棄物処理事業の終了等により、物件費が大幅に減少し、災害復旧事業費や維持補修費も減少したことから、歳出全体では、対前年度比▲492億円(4.8%の減少)となっています。
- ③ 「実質収支」は318億円で、対前年度比+33.6億円(11.8%の伸び)と黒字幅は拡大しました。また、「実質単年度収支」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、8年連続の黒字(188億円)となっています。
- ④ 「基金残高」は5,402億円で、復興事業に充てる財源として復興交付金関係の基金等からの取り崩しが増加したものの、財政調整基金及び減債基金への積立が増加したことにより、対前年度比+83.4億円(1.6%の伸び)となっています。

2-1 歳入の主な特徴(内陸市町村)

(1)「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」(3,182億円)は、地方税の増加等により、対前年度比30.5億円(1.0%の伸び)となっています。

- ① 「地方税」(1,244億円)は、個人住民税が増加(対前年度比+23.1億円、4.5%の伸び)し、また固定資産税も増収となったことから、対前年度比+24.1億円(2.0%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+66.6億円(5.7%の伸び)となっています。
- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,734億円)は、普通交付税が対前年度比▲28.0億円(対前年度比2.0%の減)となったことにより、対前年度比▲4.7億円(0.3%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲92.8億円(5.1%の減少)となっています。

(2)「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」(2,064億円)は、主に地方債、国庫支出金が減少しましたが、財産収入や寄付金が増加したことにより、対前年度比+39.1億円(1.9%の伸び)となっています。

- ① 「国庫支出金」(696億円)は、社会資本整備総合交付金(対前年度比▲26.5億円)、地域の元気臨時交付金(▲76.6億円)が減少したこと等により、対前年度比▲32.2億円(4.4%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+58.9億円(9.2%の伸び)となっています。
- ② 「県支出金」(381億円)は、災害復旧事業費補助金等(対前年度比+21.7億円)の増加等により、対前年度比+13.2億円(3.6%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+72.0億円(23.3%の伸び)となっています。
- ③ 「寄附金」(3.9億円)は、対前年度比+0.6億円(17.3%の伸び)となっています。
- ④ 「繰入金」(158億円)は 主に建設事業の財源として基金からの繰入を行ったことにより、対前年度比+18.2億円(12.9%の伸び)となっています。
- ⑤ 「繰越金」(172億円)は、繰越事業費等に充てる財源が増加したことにより、対前年度比+14.2億円(9.1%の伸び)となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(352億円)は、公共事業等債や全国防災事業債の減等により対前年度比▲6.6億円(1.8%の減少)となっています。

2-2 歳入の主な特徴(沿岸市町村)

(1)「一般財源」

「一般財源」(1,386億円)は、地方交付税や復興交付金関係の基金からの繰入金の増加等により、対前年度比+94.1億円(7.3%の伸び)となっています。

- ① 「地方税」(249億円)は、震災の影響からの回復により市町村民税(対前年度比+12.1億円、11.8%の伸び)や固定資産税(+6.3億円、6.2%の伸び)が増となったことにより、対前年度比+19.1億円(8.3%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+9.3億円(3.9%の伸び)となっています。
- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,090億円)は、震災復興特別交付税が対前年度比+109億円(29.1%の伸び)であったことにより、対前年度比+71.9億円(7.1%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+422億円(63.3%の伸び)となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(3,918億円)は、復旧・復興事業に係る国・県支出金が減少し、復興交付金関係の基金からの繰入金が増加しています。全体としては国・県支出金の減少額が大きく、対前年度比▲624億円(13.7%の減少)となっています。

① 「国庫支出金」(1,569億円)は、東日本大震災復興交付金が増(+245億円、29.2%の伸び)となったものの、災害復旧事業費補助金等の減(▲420億円、70.7%の減少)等により、対前年度比▲678億円(30.2%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,376億円(709.4%の大幅な伸び)となっています。

② 「県支出金」(352億円)は、災害復旧事業費補助金等の減(▲146億円、63.6%の減少)等により、対前年度比▲115億円(24.7%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+240億円(214.6%の伸び)となっています。

③ 「寄附金」(7.9億円)は、対前年度比▲5.0億円(38.9%の減少)となっています。

④ 「繰入金」(1,227億円)は、復興事業の進捗に伴い、復興交付金関係の基金からの繰入を行ったことにより、対前年度比+136億円(12.5%の伸び)となっています。

⑤ 「繰越金」(500億円)は、対前年度比▲3.4億円(0.7%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、繰越事業の増大に伴い、繰越事業費等に充てる繰越金が増大しており、+457億円(1,073.9%の大幅な伸び)となっています。

⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(111億円)は、公営住宅建設事業債(復旧・復興事業分)の増加等により、対前年度比+17.9億円(19.3%の伸び)となっています。

3-1 歳出の主な特徴(内陸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(2,190億円)は、扶助費が+54.3億円(6.9%の伸び)となったこと等により、対前年度比+71.6億円(3.4%の伸び)となっています。

① 人件費(714億円)は、職員給(447億円)が対前年度比+5.0億円(1.1%の伸び)等となり、対前年度比+6.0億円(0.9%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、▲48.9億円(6.4%の減少)となっています。

② 扶助費(840億円)は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業費の増加等により、対前年度比+54.3億円(6.9%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+123億円(17.2%の伸び)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(833億円)は、災害復旧事業費が対前年度比+14.2億円(14.7%の伸び)となりましたが、普通建設事業費が対前年度比▲49.7億円(6.4%の減少)となったため、対前年度比▲35.6億円(4.1%の減少)となっています。

(3) その他の経費

① 物件費(644億円)は、対前年度比+18.0億円(2.9%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+71.2億円(12.4%の伸び)となっています。

② 維持補修費(70.8億円)は、対前年度比▲5.4億円(7.0%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+10.3億円(17.0%の伸び)となっています。

③ 補助費等(595億円)は、一部事務組合が行う普通建設事業に係る負担金の増等により、対前年度比+40.0億円(7.2%の増加)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+15.9億円(2.7%の伸び)となっています。

④ 積立金(196億円)は、地域の元気臨時交付金の基金への積み立ての減等により、対前年度比▲38.2億円(16.3%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、▲26.1億円(11.7%の減少)となっています。

3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(634億円)は、人件費が対前年度比+7.8億円(3.3%の伸び)、扶助費が+6.6億円(3.2%の伸び)、公債費が▲1.8億円(1.0%の減少)となったことにより、対前年度比+12.6億円(2.0%の伸び)となっています。

① 人件費(245億円)は、退職金が対前年度比▲0.5億円(2.0%の減少)となったものの、職員給(151億円)が、復旧・復興事業に従事する職員数の増等により、対前年度比+5.6億円(3.9%の伸び)となり、対前年度比+7.8億円(3.3%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+3.1億円(1.3%の伸び)となっています。

② 扶助費(211億円)は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業費の増加等により、対前年度比+6.6億円(3.2%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+17.0億円(8.7%の伸び)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(2,024億円)は、普通建設事業費が対前年度比+198億円(13.2%の伸び)となりましたが、災害復旧事業費が対前年度▲250億円(43.0%の大幅な減少)となったことにより、対前年度比▲52.7億円(2.5%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,774億円(712.1%の大幅な伸び)となっています。

(3) その他の経費

① 物件費(387億円)は、災害廃棄物処理事業の完了に伴う委託費の減等により、対前年度比▲730億円(65.3%の大幅な減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+213億円(123.0%の大幅な伸び)となっています。

② 維持補修費(12.1億円)は、対前年度比▲4.2億円(25.8%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、▲0.2億円(1.7%の減少)となっています。

③ 補助費等(242億円)は、災害廃棄物処理事業返還金の減等により、対前年度比▲6.5億円(2.6%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+95.7億円(65.3%の伸び)となっています。

④ 積立金(1,256億円)は、復興交付金等の基金への積立が増加したことにより、対前年度比+223億円(21.6%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,211億円(2,678.2%の大幅な伸び)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「実質公債費比率」及び「将来負担比率」などの健全化判断比率についても改善傾向にあります。また、「経常収支比率」については、前年度と比較して若干悪化しています。

① 「地方債残高」(7,258億円)は、対前年度比▲32.4億円(0.4%の減少)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、923億円減少しています。

② 「実質公債費比率」が11.2%(対前年度比▲0.9ポイント)、「将来負担比率」が51.5%(対前年度比▲2.1ポイント)となり、前年度と比べて改善しています。

③ 経常収支比率は86.8%(対前年度比+1.7ポイント)となっており、地方交付税等の一般財源が減少したこと等により悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は7団体となり、昨年度の4団体と比べて増加しています。

5 まとめ

地方債残高の減少傾向や基金残高の水準、実質公債費比率など健全化判断比率の改善状況を見ると、県内市町村は、比較的良好な財政状況にあると見込まれます。

また、沿岸市町村においては、災害復旧事業費が減少し、普通建設事業費が大幅に増加していることから、復興に向けたまちづくりが着実に進んでいることが読み取れます。

しかしながら、将来にわたる実質的な財政負担では、特に沿岸市町村において、区画整理事業や各種公共施設整備事業等に係る財政的な負担が見込まれることから、大震災からの復旧・復興にあたり、復興後の将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

さらに、少子高齢化や住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした社会経済情勢の変化に迅速に対応し、人口減少対策や地域活性化等の施策を展開し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要があります。

2 決算総括表

歳入決算額は1兆550億円(うち、復旧・復興事業分3,787億円)で、地方税の増、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増等があったものの、大震災の災害廃棄物処理の終了に伴う災害廃棄物処理事業費補助金等の国庫支出金の減、県支出金の減等により、対前年度比▲460億円(4.2%の減少)となっています。

歳出決算額は9,846億円(うち、復旧・復興事業分3,412億円)で、東日本大震災復興交付金基金への積立金や、普通建設事業費が増加したものの、災害廃棄物処理事業の終了等により物件費が大幅に減少し、災害復旧事業費や維持補修費も減少したことから、歳出全体では、対前年度比▲492億円(4.8%の減少)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	149,371	0	14.2	4,314	3.0	145,057	人件費	95,879	2,022	9.7	1,381	1.5	94,498
地方譲与税	7,507	0	0.7	▲352	▲4.5	7,859	うち職員給	59,850	1,516	6.1	1,065	1.8	58,785
地方特例交付金	421	0	0.0	1	0.2	420	扶助費	105,137	428	10.7	6,085	6.1	99,052
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	282,415	54,776	26.8	6,719	2.4	275,696	公債費	81,336	71	8.3	951	1.2	80,385
地方消費税交付金等	17,083	3,107	1.6	1,768	11.5	15,315	(義務的経費計)	282,352	2,521	28.7	8,418	3.1	273,934
(一般財源計)	456,798	57,883	43.3	12,451	2.8	444,347	普通建設事業費	241,475	150,228	24.5	14,788	6.5	226,687
分担金・負担金	5,629	637	0.5	636	12.7	4,993	うち補助事業費	186,900	141,116	19.0	10,005	5.7	176,895
使用料・手数料	9,348	33	0.9	149	1.6	9,199	うち単独事業費	53,253	8,757	5.4	5,045	10.5	48,208
国庫支出金等	226,529	140,399	21.5	▲70,987	▲23.9	297,516	災害復旧事業費	44,173	32,650	4.5	▲23,615	▲34.8	67,788
県支出金	73,271	26,601	6.9	▲10,207	▲12.2	83,478	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,900	1,190	0.7	2,162	37.7	5,738	(投資的経費計)	285,648	182,878	29.0	▲8,827	▲3.0	294,475
寄附金	1,181	432	0.1	▲442	▲27.2	1,623	物件費	103,132	21,729	10.5	▲71,164	▲40.8	174,296
繰入金	138,592	117,866	13.1	15,440	12.5	123,152	維持補修費	8,298	44	0.8	▲961	▲10.4	9,259
繰越金	67,134	24,663	6.4	1,087	1.6	66,047	補助費等	83,741	13,217	8.5	3,342	4.2	80,399
諸収入	22,347	5,059	2.1	2,540	12.8	19,807	積立金	145,203	116,238	14.7	18,502	14.6	126,701
地方債 (臨時財政対策債除く)	46,241	3,914	4.4	1,133	2.5	45,108	貸付金	8,829	1,700	0.9	1,485	20.2	7,344
(特定財源計)	598,173	320,795	56.7	▲58,489	▲8.9	656,662	繰出金	63,609	2,888	6.5	▲810	▲1.3	64,419
合計	1,054,971	378,677	100.0	▲46,038	▲4.2	1,101,009	投資及び出資金	3,748	0	0.4	820	28.0	2,928
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	416,560	155,816	42.3	▲48,785	▲10.5	465,345
							合計	984,560	341,215	100.0	▲49,194	▲4.8	1,033,754

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	70,411	基金残高(b)	540,178
実質収支額	31,771	財政調整基金	104,643
単年度収支額	3,357	減債基金	36,088
実質単年度収支額	18,826	その他特目基金	399,446
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	380,581	地方債残高(c)	725,807
標準財政収入額	131,376	政府資金	420,365
標準財政需要額	301,384	その他	305,443
財政力指数(単純平均)	0.33	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	436,563
実質収支比率(単純平均)	11.4	物件の購入等分	287,842
経常収支比率(単純平均)	86.8	債務保証等分	237
人件費	22.5	その他	148,484
物件費	13.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.9	基金残高(b/a)	141.9
扶助費	6.4	地方債残高(c/a)	190.7
補助費等	12.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	114.7
公債費	18.7	普通建設事業費	63.4
繰出金	11.1	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	11.2		
将来負担比率	51.5		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税や国庫支出金、県支出金等の増により、平成22年度と比較すると、+4,088億円(63.3%の伸び)となっています。また、東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が1,331億円の増となっているほか、復興事業の増大等による繰越事業の増加により、繰越金も486億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金関等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,660億円(59.2%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	149,371	0	14.2	7,585	5.3	141,786	人件費	95,879	2,022	9.7	▲ 4,586	▲ 4.6	100,465
地方譲与税	7,507	0	0.7	▲ 1,510	▲ 16.7	9,017	うち職員給	59,850	1,516	6.1	▲ 3,430	▲ 5.4	63,280
地方特例交付金	421	0	0.0	▲ 1,565	▲ 78.8	1,986	扶助費	105,137	428	10.7	14,033	15.4	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	282,415	54,776	26.8	32,964	13.2	249,451	公債費	81,336	71	8.3	▲ 6,239	▲ 7.1	87,575
地方消費税交付金等	17,083	3,107	1.6	2,097	14.0	14,986	(義務的経費計)	282,352	2,521	28.7	3,208	1.1	279,144
(一般財源計)	456,798	57,883	43.3	39,572	9.5	417,226	普通建設事業費	241,475	150,228	24.5	153,099	173.2	88,376
分担金・負担金	5,629	637	0.5	784	16.2	4,845	うち補助事業費	186,900	141,116	19.0	149,426	398.7	37,474
使用料・手数料	9,348	33	0.9	▲ 105	▲ 1.1	9,453	うち単独事業費	53,253	8,757	5.4	4,607	9.5	48,646
国庫支出金	226,529	140,399	21.5	143,442	172.6	83,087	災害復旧事業費	44,173	32,650	4.5	42,489	2,523.1	1,684
県支出金	73,271	26,601	6.9	31,204	74.2	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,900	1,190	0.7	5,487	227.4	2,413	(投資的経費計)	285,648	182,878	29.0	195,588	217.2	90,060
寄附金	1,181	432	0.1	756	177.9	425	物件費	103,132	21,729	10.5	28,464	38.1	74,668
繰入金	138,592	117,866	13.1	133,129	2,436.9	5,463	維持補修費	8,298	44	0.8	1,006	13.8	7,292
繰越金	67,134	24,663	6.4	48,583	261.9	18,551	補助費等	83,741	13,217	8.5	11,156	15.4	72,585
諸収入	22,347	5,059	2.1	4,108	22.5	18,239	積立金	145,203	116,238	14.7	118,447	442.7	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	46,241	3,914	4.4	1,836	4.1	44,405	貸付金	8,829	1,700	0.9	1,296	17.2	7,533
(特定財源計)	598,173	320,795	56.7	369,226	161.3	228,947	繰出金	63,609	2,888	6.5	5,638	9.7	57,971
合計	1,054,971	378,677	100.0	408,796	63.3	646,173	投資及び出資金	3,748	0	0.4	1,226	48.6	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	416,560	155,816	42.3	167,233	67.1	249,327
							合計	984,560	341,215	100.0	366,029	59.2	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(5,246億円)は、普通交付税の減による地方交付税の減少や、地方債、国庫支出金が減少した一方、地方税や財産収入が増加したことにより、**対前年度比+69.6億円(1.3%の伸び)**と**ほぼ前年並み**となっています。

歳出決算額(5,072億円)は、普通建設事業費(対前年度比▲49.7億円、6.4%の減少)、積立金(対前年度比▲38.2億円、16.3%の減少)が減少した一方、補助費等(対前年度比+40.0億円、7.2%の伸び)、扶助費(対前年度比+54.3億円、6.9%の伸び)が増加したため、歳出決算額は、**対前年度比+68.1億円(1.4%の伸び)**と**ほぼ前年並み**となっています。

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	復旧・復興事業分 全国防災事業分											
地方税	124,439	0	23.7	2,407	2.0	122,032	人件費	71,374	323	14.1	603	0.9	70,771
地方譲与税	6,116	0	1.2	▲285	▲4.5	6,401	うち職員給	44,740	217	8.8	501	1.1	44,239
地方特例交付金	376	0	0.1	0	0.0	376	扶助費	83,999	30	16.6	5,426	6.9	78,573
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	173,443	6,419	33.1	▲473	▲0.3	173,916	公債費	63,589	0	12.5	1,133	1.8	62,456
地方消費税交付金等	13,836	212	2.6	1,398	11.2	12,438	(義務的経費計)	218,962	353	43.2	7,161	3.4	211,801
(一般財源計)	318,209	6,630	60.7	3,046	1.0	315,163	普通建設事業費	72,240	1,794	14.2	▲4,973	▲6.4	77,213
分担金・負担金	4,229	176	0.8	130	3.2	4,099	うち補助事業費	34,304	891	6.8	▲7,861	▲18.6	42,165
使用料・手数料	7,818	1	1.5	8	0.1	7,810	うち単独事業費	37,171	902	7.3	3,202	9.4	33,969
国庫支出金	69,584	324	13.3	▲3,224	▲4.4	72,808	災害復旧事業費	11,041	118	2.2	1,417	14.7	9,624
県支出金	38,079	3,457	7.3	1,322	3.6	36,757	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,558	0	1.1	1,937	53.5	3,621	(投資的経費計)	83,281	1,912	16.4	▲3,556	▲4.1	86,837
寄附金	393	4	0.1	58	17.3	335	物件費	64,425	2,743	12.7	1,797	2.9	62,628
繰入金	15,845	129	3.0	1,816	12.9	14,029	維持補修費	7,084	1	1.4	▲537	▲7.0	7,621
繰越金	17,150	96	3.3	1,424	9.1	15,726	補助費等	59,532	5,142	11.7	3,997	7.2	55,535
諸収入	12,550	119	2.4	1,103	9.6	11,447	積立金	19,628	877	3.9	▲3,823	▲16.3	23,451
地方債 (臨時財政対策債除く)	35,171	966	6.7	▲660	▲1.8	35,831	貸付金	4,295	0	0.8	▲480	▲10.1	4,775
(特定財源計)	206,376	5,272	39.3	3,914	1.9	202,462	繰出金	46,376	7	9.1	1,291	2.9	45,085
合計	524,585	11,902	100.0	6,960	1.3	517,625	投資及び出資金	3,583	0	0.7	962	36.7	2,621
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	204,923	8,770	40.4	3,206	1.6	201,717
							合計	507,165	11,034	100.0	6,811	1.4	500,354

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	17,420	基金残高(b)	118,883
実質収支額	12,082	財政調整基金	57,417
単年度収支額	1,009	減債基金	28,907
実質単年度収支額	9,736	その他特目基金	32,559
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	294,136	地方債残高(c)	560,865
基準財政収入額	108,345	政府資金	310,606
基準財政需要額	229,882	その他	250,259
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	58,448
実質収支比率(単純平均)	5.0	物件の購入等分	19,667
経常収支比率(単純平均)	86.3	債務保証等分	192
人件費	21.9	その他	38,589
物件費	14.0	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.3	基金残高(b/a)	40.4
扶助費	6.8	地方債残高(c/a)	190.7
補助費等	12.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	19.9
公債費	18.2	普通建設事業費	24.6
繰出金	10.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	11.2		
将来負担比率	68.5		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方、地方税や国庫支出金、県支出金及び繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+278億円(5.6%の伸び)となっています。

歳出は、人件費や公債費等が減少した一方、普通建設事業費、扶助費、災害復旧事業費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+296億円(6.2%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	124,439	0	23.7	6,659	5.7	117,780	人件費	71,374	323	14.1	▲ 4,893	▲ 6.4	76,267
地方譲与税	6,116	0	1.2	▲ 1,225	▲ 16.7	7,341	うち職員給	44,740	217	8.8	▲ 3,583	▲ 7.4	48,323
地方特例交付金	376	0	0.1	▲ 1,220	▲ 76.4	1,596	扶助費	83,999	30	16.6	12,332	17.2	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	173,443	6,419	33.1	▲ 9,283	▲ 5.1	182,726	公債費	63,589	0	12.5	▲ 5,678	▲ 8.2	69,267
地方消費税交付金等	13,836	212	2.6	1,757	14.5	12,079	(義務的経費計)	218,962	353	43.2	1,761	0.8	217,201
(一般財源計)	318,209	6,630	60.7	▲ 3,313	▲ 1.0	321,522	普通建設事業費	72,240	1,794	14.2	8,229	12.9	64,011
分担金・負担金	4,229	176	0.8	257	6.5	3,972	うち補助事業費	34,304	891	6.8	9,290	37.1	25,014
使用料・手数料	7,818	1	1.5	▲ 73	▲ 0.9	7,891	うち単独事業費	37,171	902	7.3	301	0.8	36,870
国庫支出金	69,584	324	13.3	5,887	9.2	63,697	災害復旧事業費	11,041	118	2.2	9,912	877.9	1,129
県支出金	38,079	3,457	7.3	7,196	23.3	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,558	0	1.1	3,637	189.3	1,921	(投資的経費計)	83,281	1,912	16.4	18,141	27.8	65,140
寄附金	393	4	0.1	102	35.1	291	物件費	64,425	2,743	12.7	7,118	12.4	57,307
繰入金	15,845	129	3.0	11,832	294.8	4,013	維持補修費	7,084	1	1.4	1,027	17.0	6,057
繰越金	17,150	96	3.3	2,857	20.0	14,293	補助費等	59,532	5,142	11.7	1,590	2.7	57,942
諸収入	12,550	119	2.4	▲ 1,316	▲ 9.5	13,866	積立金	19,628	877	3.9	▲ 2,608	▲ 11.7	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	35,171	966	6.7	764	2.2	34,407	貸付金	4,295	0	0.8	▲ 1,231	▲ 22.3	5,526
(特定財源計)	206,376	5,272	39.3	31,143	17.8	175,233	繰出金	46,376	7	9.1	2,125	4.8	44,251
合計	524,585	11,902	100.0	27,831	5.6	496,754	投資及び出資金	3,583	0	0.7	1,703	90.6	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	204,923	8,770	40.4	9,724	5.0	195,199
							合計	507,165	11,034	100.0	29,624	6.2	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は5,304億円で、震災復興特別交付税の増による地方交付税の増加や、復興交付金関係の基金からの繰入金が増加している一方、国庫支出金（対前年度比▲678億円、30.2%の減少）及び県支出金（対前年度比▲115億円、24.7%の減少）の減少により、**対前年度比▲530億円（9.1%の減少）**となっています。

歳出決算額は4,774億円で、復興事業の進捗により普通建設事業費が増（対前年度比+198億円、13.2%の伸び）となったものの、物件費（対前年度比▲730億円、65.3%の減少）、災害復旧事業費（対前年度比▲250億円、43.0%の減少）が減少し、歳出全体としては**対前年度比▲560億円（10.5%の減少）**となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	25年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	24,931	0	4.7	1,906	8.3	23,025	人件費	24,505	1,699	5.1	779	3.3	23,726
地方譲与税	1,391	0	0.3	▲68	▲4.7	1,459	うち職員給	15,110	1,300	3.2	564	3.9	14,546
地方特例交付金	46	0	0.0	2	4.5	44	扶助費	21,138	398	4.4	659	3.2	20,479
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	108,972	48,357	20.5	7,192	7.1	101,780	公債費	17,747	71	3.7	▲182	▲1.0	17,929
地方消費税交付金等	3,248	2,895	0.6	372	12.9	2,876	(義務的経費計)	63,391	2,168	13.3	1,257	2.0	62,134
(一般財源計)	138,589	51,252	26.1	9,405	7.3	129,184	普通建設事業費	169,235	148,434	35.4	19,761	13.2	149,474
分担金・負担金	1,401	460	0.3	507	56.7	894	うち補助事業費	152,597	140,225	32.0	17,867	13.3	134,730
使用料・手数料	1,530	32	0.3	141	10.2	1,389	うち単独事業費	16,082	7,855	3.4	1,843	12.9	14,239
国庫支出金	156,945	140,076	29.6	▲67,763	▲30.2	224,708	災害復旧事業費	33,132	32,532	6.9	▲25,032	▲43.0	58,164
県支出金	35,193	23,145	6.6	▲11,528	▲24.7	46,721	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,342	1,190	0.4	225	10.6	2,117	(投資的経費計)	202,368	180,967	42.4	▲5,270	▲2.5	207,638
寄附金	787	428	0.1	▲501	▲38.9	1,288	物件費	38,707	18,986	8.1	▲72,962	▲65.3	111,669
繰入金	122,747	117,737	23.1	13,624	12.5	109,123	維持補修費	1,214	43	0.3	▲423	▲25.8	1,637
繰越金	49,984	24,567	9.4	▲338	▲0.7	50,322	補助費等	24,209	8,075	5.1	▲654	▲2.6	24,863
諸収入	9,798	4,940	1.8	1,438	17.2	8,360	積立金	125,575	115,361	26.3	22,325	21.6	103,250
地方債 (臨時財政対策債除く)	11,070	2,948	2.1	1,792	19.3	9,278	貸付金	4,534	1,700	0.9	1,965	76.5	2,569
(特定財源計)	391,797	315,523	73.9	▲62,403	▲13.7	454,200	繰出金	17,233	2,882	3.6	▲2,101	▲10.9	19,334
合計	530,386	366,775	100.0	▲52,998	▲9.1	583,384	投資及び出資金	165	0	0.0	▲142	▲46.3	307
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	211,637	147,047	44.3	▲51,991	▲19.7	263,628
							合計	477,395	330,181	100.0	▲56,005	▲10.5	533,400

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位：百万円、%)

歳入歳出差引額	52,991	基金残高(b)	421,295
実質収支額	19,689	財政調整基金	47,226
単年度収支額	2,348	減債基金	7,182
実質単年度収支額	9,090	その他特目基金	366,888
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	86,445	地方債残高(c)	164,942
基準財政収入額	23,030	政府資金	109,759
基準財政需要額	71,502	その他	55,183
財政力指数(単純平均)	0.25	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	378,115
実質収支比率(単純平均)	22.6	物件の購入等分	268,175
経常収支比率(単純平均)	87.8	債務保証等分	45
人件費	23.6	その他	109,895
物件費	12.7	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.2	基金残高(b/a)	487.4
扶助費	5.8	地方債残高(c/a)	190.8
補助費等	12.4	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	437.4
公債費	19.7	普通建設事業費	195.8
繰出金	12.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	11.2		
将来負担比率	21.9		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,810億円(255.0%の大幅な伸び)となっています。

歳出は、復旧・復興事業による普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、復興交付金等の基金への積立金の増加等により、平成22年度と比較すると、+3,364億円(238.6%の大幅な伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	26年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	24,931	0	4.7	925	3.9	24,006	人件費	24,505	1,699	5.1	307	1.3	24,198
地方譲与税	1,391	0	0.3	▲285	▲17.0	1,676	うち職員給	15,110	1,300	3.2	153	1.0	14,957
地方特例交付金	46	0	0.0	▲344	▲88.2	390	扶助費	21,138	398	4.4	1,700	8.7	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	108,972	48,357	20.5	42,247	63.3	66,725	公債費	17,747	71	3.7	▲561	▲3.1	18,308
地方消費税交付金等	3,248	2,895	0.6	341	11.7	2,907	(義務的経費計)	63,391	2,168	13.3	1,448	2.3	61,943
(一般財源計)	138,589	51,252	26.1	42,885	44.8	95,704	普通建設事業費	169,235	148,434	35.4	144,871	594.6	24,364
分担金・負担金	1,401	460	0.3	528	60.5	873	うち補助事業費	152,597	140,225	32.0	140,138	1,124.8	12,459
使用料・手数料	1,530	32	0.3	▲32	▲2.0	1,562	うち単独事業費	16,082	7,855	3.4	4,306	36.6	11,776
国庫支出金	156,945	140,076	29.6	137,555	709.4	19,390	災害復旧事業費	33,132	32,532	6.9	32,577	5,869.7	555
県支出金	35,193	23,145	6.6	24,008	214.6	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,342	1,190	0.4	1,850	376.0	492	(投資的経費計)	202,368	180,967	42.4	177,448	712.1	24,920
寄附金	787	428	0.1	653	487.3	134	物件費	38,707	18,986	8.1	21,347	123.0	17,360
繰入金	122,747	117,737	23.1	121,297	8,365.3	1,450	維持補修費	1,214	43	0.3	▲21	▲1.7	1,235
繰越金	49,984	24,567	9.4	45,726	1,073.9	4,258	補助費等	24,209	8,075	5.1	9,565	65.3	14,644
諸収入	9,798	4,940	1.8	5,425	124.1	4,373	積立金	125,575	115,361	26.3	121,055	2,678.2	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	11,070	2,948	2.1	1,071	10.7	9,999	貸付金	4,534	1,700	0.9	2,527	125.9	2,007
(特定財源計)	391,797	315,523	73.9	338,082	629.4	53,715	繰出金	17,233	2,882	3.6	3,513	25.6	13,720
合計	530,386	366,775	100.0	380,967	255.0	149,419	投資及び出資金	165	0	0.0	▲477	▲74.3	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	211,637	147,047	44.3	157,509	291.0	54,128
							合計	477,395	330,181	100.0	336,405	238.6	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

「**実質収支**」は**318億円**で、**対前年度比+33.6億円(11.8%の伸び)**と黒字幅は拡大しました。また、「**実質単年度収支**」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は**188億円**となり、**8年連続の黒字**となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成26年度(ア)	平成25年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	1,054,971	1,101,009	▲ 46,038	▲ 4.2
歳出総額	B	984,560	1,033,754	▲ 49,194	▲ 4.8
形式収支(A-B)	C	70,411	67,255	3,156	4.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	38,640	38,841	▲ 201	▲ 0.5
実質収支(C-D)	E	31,771	28,414	3,357	11.8
単年度収支	F	3,357	▲ 547	3,904	▲ 713.7
積立金(財政調整基金)	G	20,469	21,958	▲ 1,489	▲ 6.8
繰上償還金	H	4,076	1,703	2,373	139.3
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	9,076	15,191	▲ 6,115	▲ 40.3
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	18,826	7,922	10,904	137.6

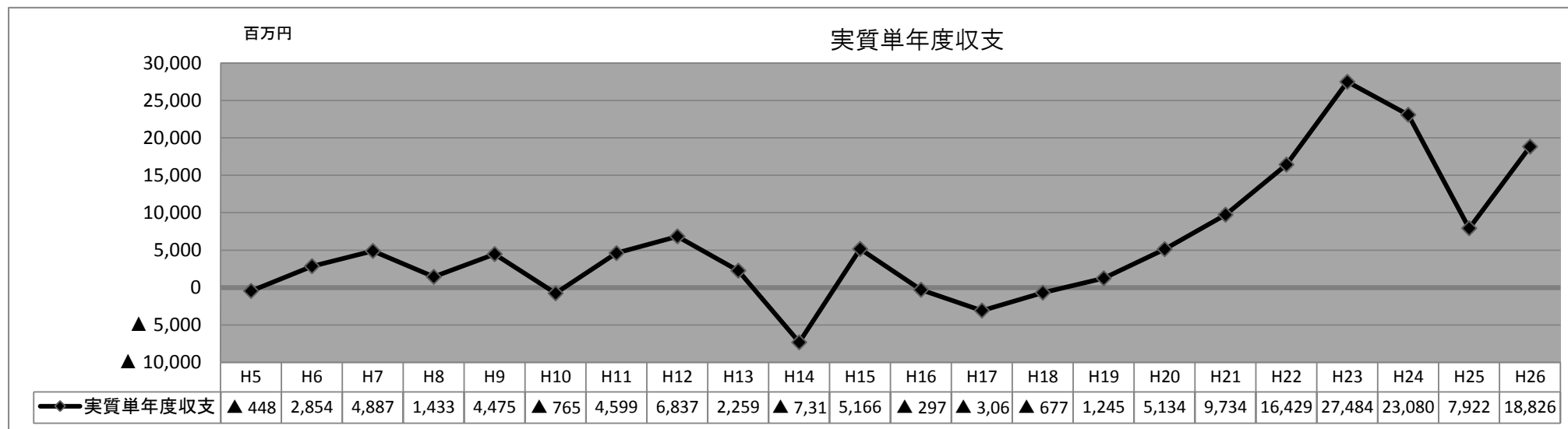
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方税の増加等により69.6億円増加し、歳出も扶助費や補助費等の増により68.1億円の増加となったことから、形式収支は174億円（対前年度比+1.5億円、0.9%の伸び）となりました。実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源が減少（対前年度比▲8.6億円、13.9%の減少）したことにより、121億円（対前年度比+10.1億円、9.1%の伸び）となっています。また、実質単年度収支は97.4億円の黒字となり、昨年度より黒字幅が拡大しました。

（単位：百万円、%）

区分		平成26年度(ア)	平成25年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	524,585	517,625	6,960	1.3
歳出総額	B	507,165	500,354	6,811	1.4
形式収支(A-B)	C	17,420	17,270	150	0.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,337	6,197	▲ 860	▲ 13.9
実質収支(C-D)	E	12,082	11,073	1,009	9.1
単年度収支	F	1,009	▲ 1,127	2,136	▲ 189.5
積立金（財政調整基金）	G	8,675	9,050	▲ 375	▲ 4.1
繰上償還金	H	4,059	1,654	2,405	145.4
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	4,006	6,312	▲ 2,306	▲ 36.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	9,736	3,265	6,471	198.2

3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、前年度と比較すると歳入、歳出ともに減少していますが、東日本大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は530億円（対前年度比+30.1億円、6.0%の伸び）となりました。実質収支については、形式収支、翌年度に繰り越すべき財源の増加に伴い、197億円（対前年度比+23.5億円、13.5%の伸び）となっています。また、実質単年度収支は90.9億円の黒字で、対前年度比+44.3億円(95.2%の増加)と、黒字幅が大幅に拡大しています。

（単位：百万円、%）

区分		平成26年度(ア)	平成25年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	530,386	583,384	▲ 52,998	▲ 9.1
歳出総額	B	477,395	533,400	▲ 56,005	▲ 10.5
形式収支(A-B)	C	52,991	49,984	3,007	6.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	33,302	32,644	658	2.0
実質収支(C-D)	E	19,689	17,341	2,348	13.5
単年度収支	F	2,348	580	1,768	304.8
積立金（財政調整基金）	G	11,795	12,908	▲ 1,113	▲ 8.6
繰上償還金	H	17	48	▲ 31	▲ 64.6
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	5,069	8,879	▲ 3,810	▲ 42.9
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	9,090	4,657	4,433	95.2

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

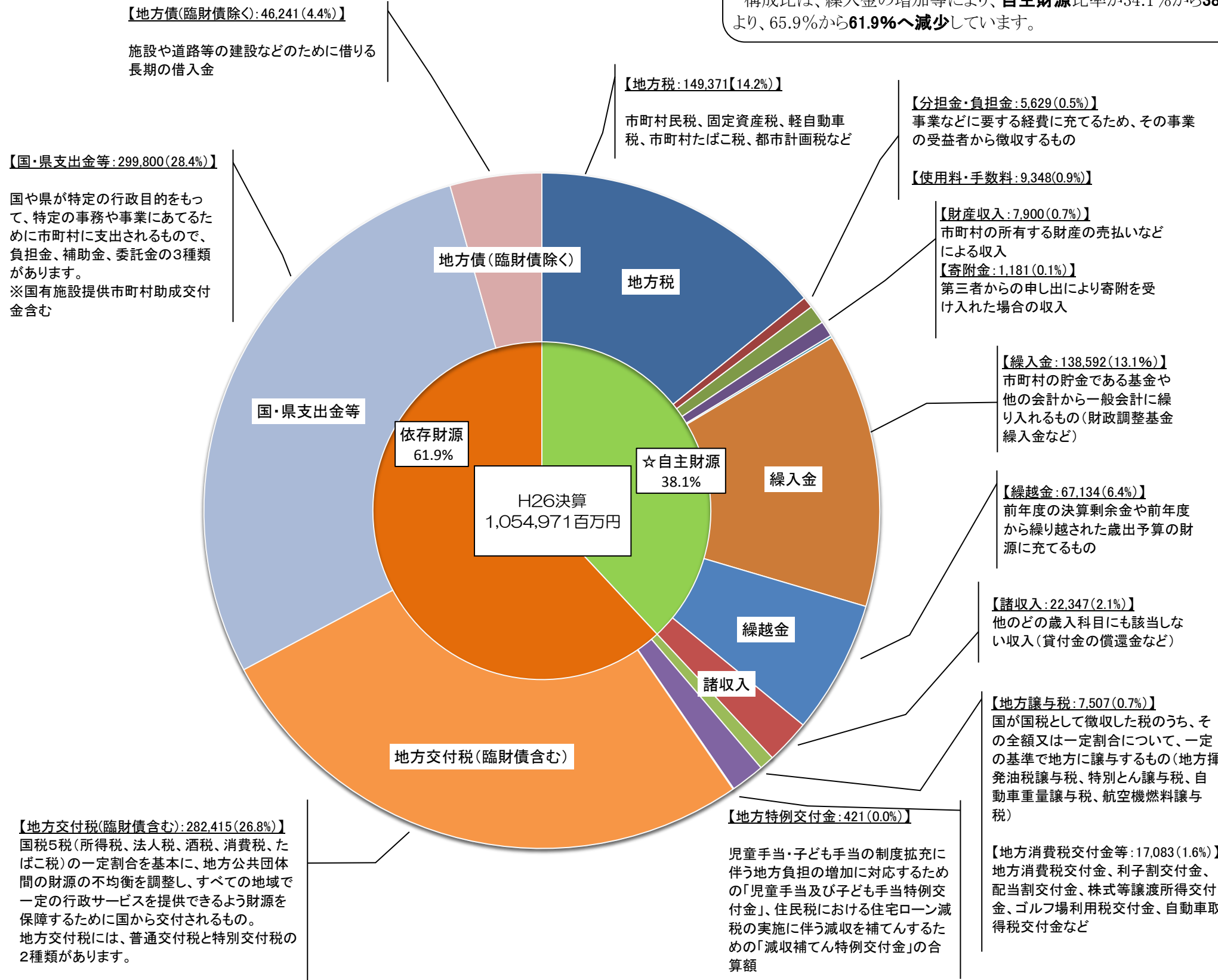
単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は**1兆550億円**(うち、復旧・復興事業分3,787億円)で、地方税の増、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増等があったものの、大震災の災害廃棄物処理事業の終了に伴う災害廃棄物処理事業費補助金等の国庫支出金の減、県支出金の減等により、**対前年度比▲460億円(4.2%の減少)**となっています。
 構成比は、繰入金の増加等により、**自主財源**比率が34.1%から**38.1%へ増加**し、**依存財源**比率は、国・県支出金の減少等により、65.9%から**61.9%へ減少**しています。



(単位: 百万円)

	H26		H25	
		構成比		構成比
☆ 地方税	149,371	14.2%	145,057	13.2%
☆ 分担金・負担金	5,629	0.5%	4,993	0.5%
☆ 使用料・手数料	9,348	0.9%	9,199	0.8%
☆ 財産収入	7,900	0.7%	5,738	0.5%
☆ 寄附金	1,181	0.1%	1,623	0.1%
☆ 繰入金	138,592	13.1%	123,152	11.2%
☆ 繰越金	67,134	6.4%	66,047	6.0%
☆ 諸収入	22,347	2.1%	19,807	1.8%
地方譲与税	7,507	0.7%	7,859	0.7%
地方消費税交付金等	17,083	1.6%	15,315	1.4%
地方特例交付金	421	0.0%	420	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	282,415	26.8%	275,696	25.0%
国・県支出金等	299,800	28.4%	380,994	34.6%
地方債(臨財債除く)	46,241	4.4%	45,108	4.1%
歳入合計	1,054,971	100.0%	1,101,009	100.0%

☆ 自主財源	401,502	38.1%	375,616	34.1%
依存財源	653,467	61.9%	725,392	65.9%
計	1,054,971	100.0%	1,101,009	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源
 税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

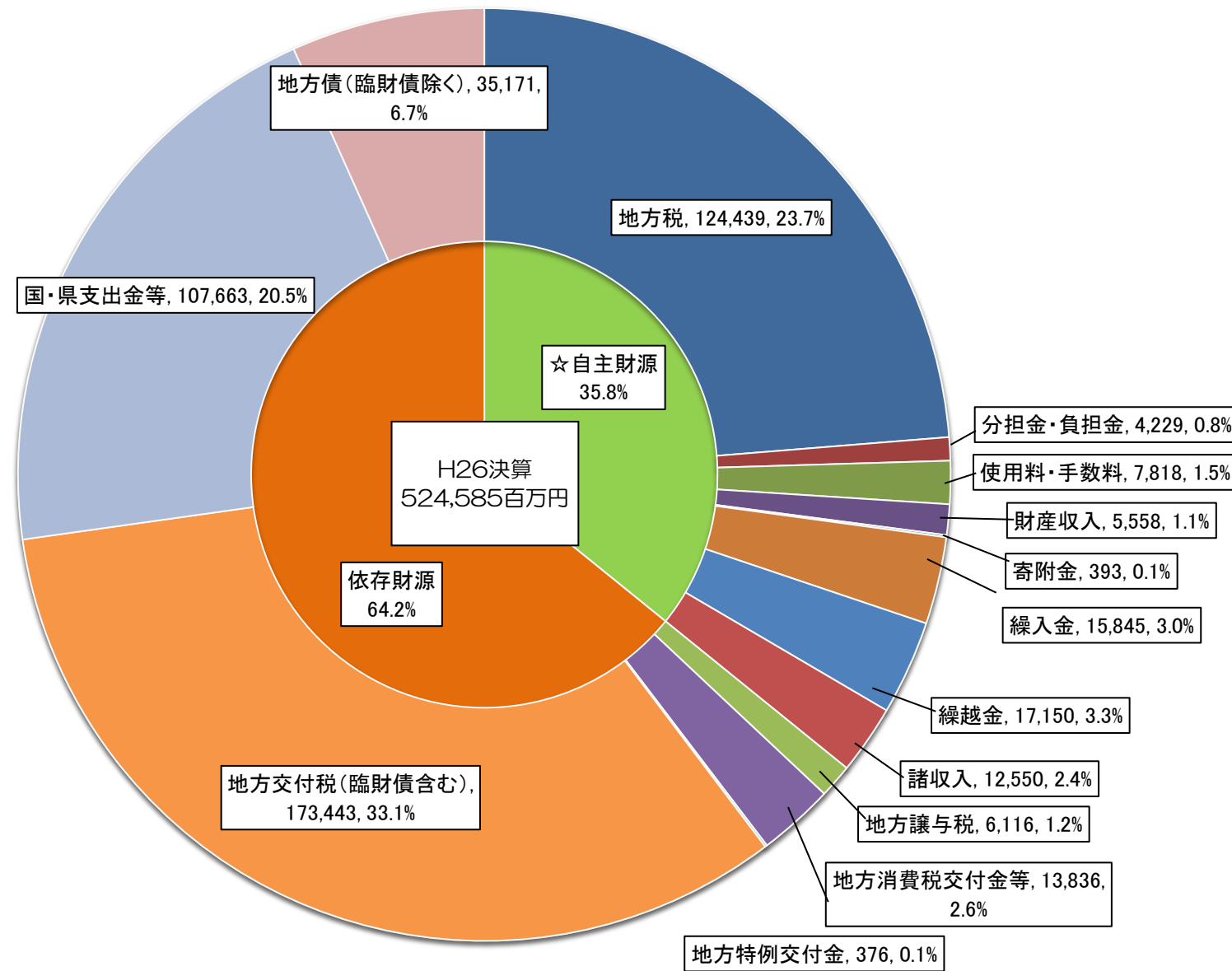
・ 依存財源
 地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,246億円)は、普通交付税の減による地方交付税の減少や、地方債、国庫支出金が減少した一方、地方税や財産収入が増加したことにより、対前年度比+69.6億円(1.3%の伸び)とほぼ前年並みとなっています。

構成比は、自主財源が34.6%から35.8%へ増加し、依存財源が65.4%から64.2%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	H26		H25	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	124,439	23.7%	122,032	23.6%
☆分担金・負担金	4,229	0.8%	4,099	0.8%
☆使用料・手数料	7,818	1.5%	7,810	1.5%
☆財産収入	5,558	1.1%	3,621	0.7%
☆寄附金	393	0.1%	335	0.1%
☆繰入金	15,845	3.0%	14,029	2.7%
☆繰越金	17,150	3.3%	15,726	3.0%
☆諸収入	12,550	2.4%	11,447	2.2%
地方譲与税	6,116	1.2%	6,401	1.2%
地方消費税交付金等	13,836	2.6%	12,438	2.4%
地方特例交付金	376	0.1%	376	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	173,443	33.1%	173,916	33.6%
国・県支出金等	107,663	20.5%	109,565	21.2%
地方債(臨財債除く)	35,171	6.7%	35,831	6.9%
歳入合計	524,585	100.0%	517,625	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

☆自主財源	187,982	35.8%	179,099	34.6%
依存財源	336,605	64.2%	338,527	65.4%
計	524,585	100.0%	517,625	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

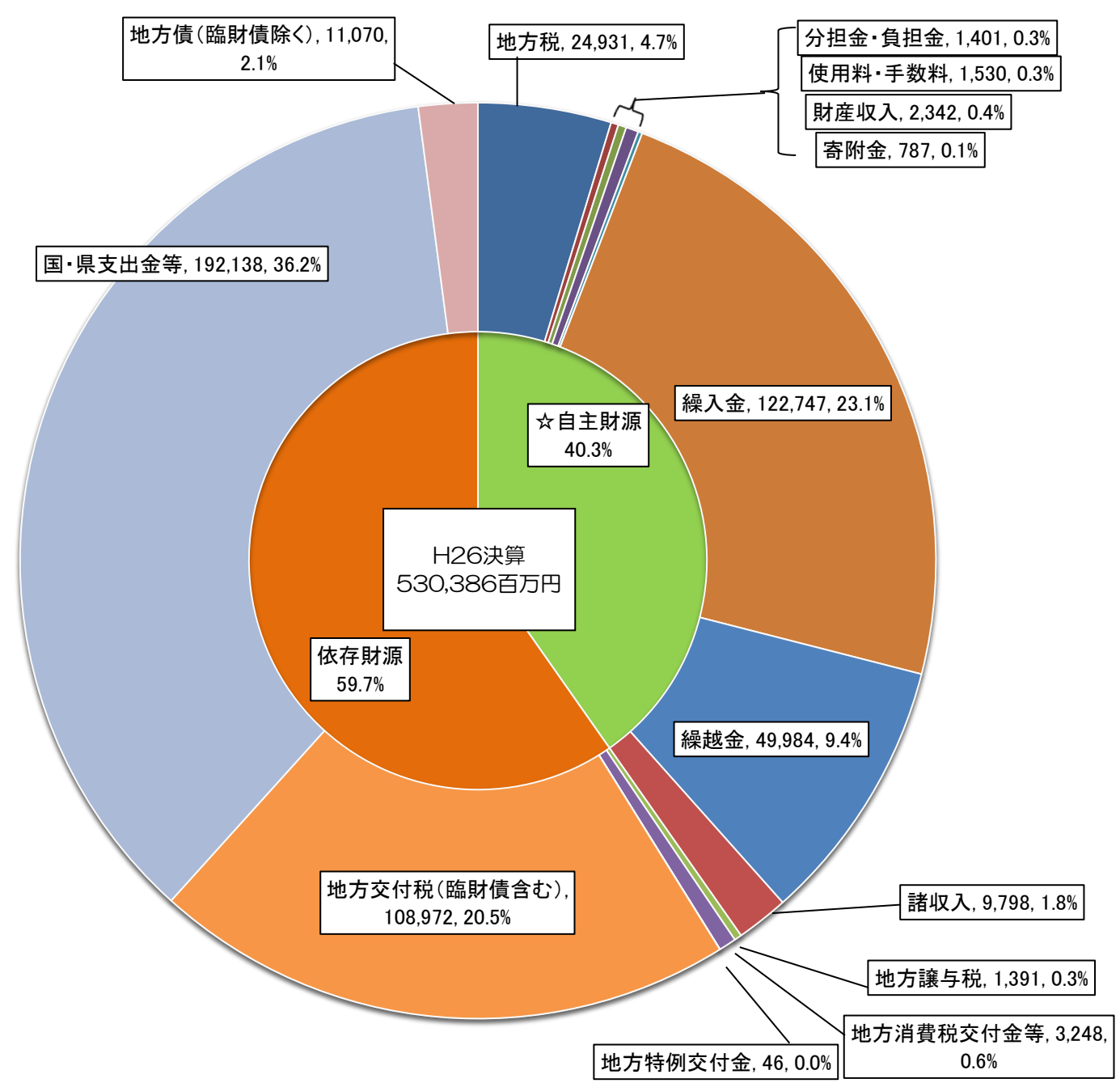
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は5,304億円で、震災復興特別交付税の増による地方交付税の増加や、復興交付金関係の基金からの繰入金が増加している一方、国庫支出金(対前年度比▲678億円、30.2%の減少)及び県支出金(対前年度比▲115億円、24.7%の減少)の減少により、**対前年度比▲530億円(9.1%の減少)**となっています。

構成比は、繰入金の増加に伴い**自主財源**比率が33.7%から**40.3%へ増加**し、**依存財源**比率が66.3%から**59.7%へ減少**しています。



(単位:百万円)

項目	H26		H25	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	24,931	4.7%	23,025	3.9%
★分担金・負担金	1,401	0.3%	894	0.2%
★使用料・手数料	1,530	0.3%	1,389	0.2%
★財産収入	2,342	0.4%	2,117	0.4%
★寄附金	787	0.1%	1,288	0.2%
★繰入金	122,747	23.1%	109,123	18.7%
★繰越金	49,984	9.4%	50,322	8.6%
★諸収入	9,798	1.8%	8,360	1.4%
地方譲与税	1,391	0.3%	1,459	0.3%
地方消費税交付金等	3,248	0.6%	2,876	0.5%
地方特例交付金	46	0.0%	44	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	108,972	20.5%	101,780	17.4%
国・県支出金等	192,138	36.2%	271,429	46.5%
地方債(臨財債除く)	11,070	2.1%	9,278	1.6%
歳入合計	530,386	100.0%	583,384	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

★自主財源	213,520	40.3%	196,518	33.7%
依存財源	316,865	59.7%	386,866	66.3%
計	530,386	100.0%	583,384	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

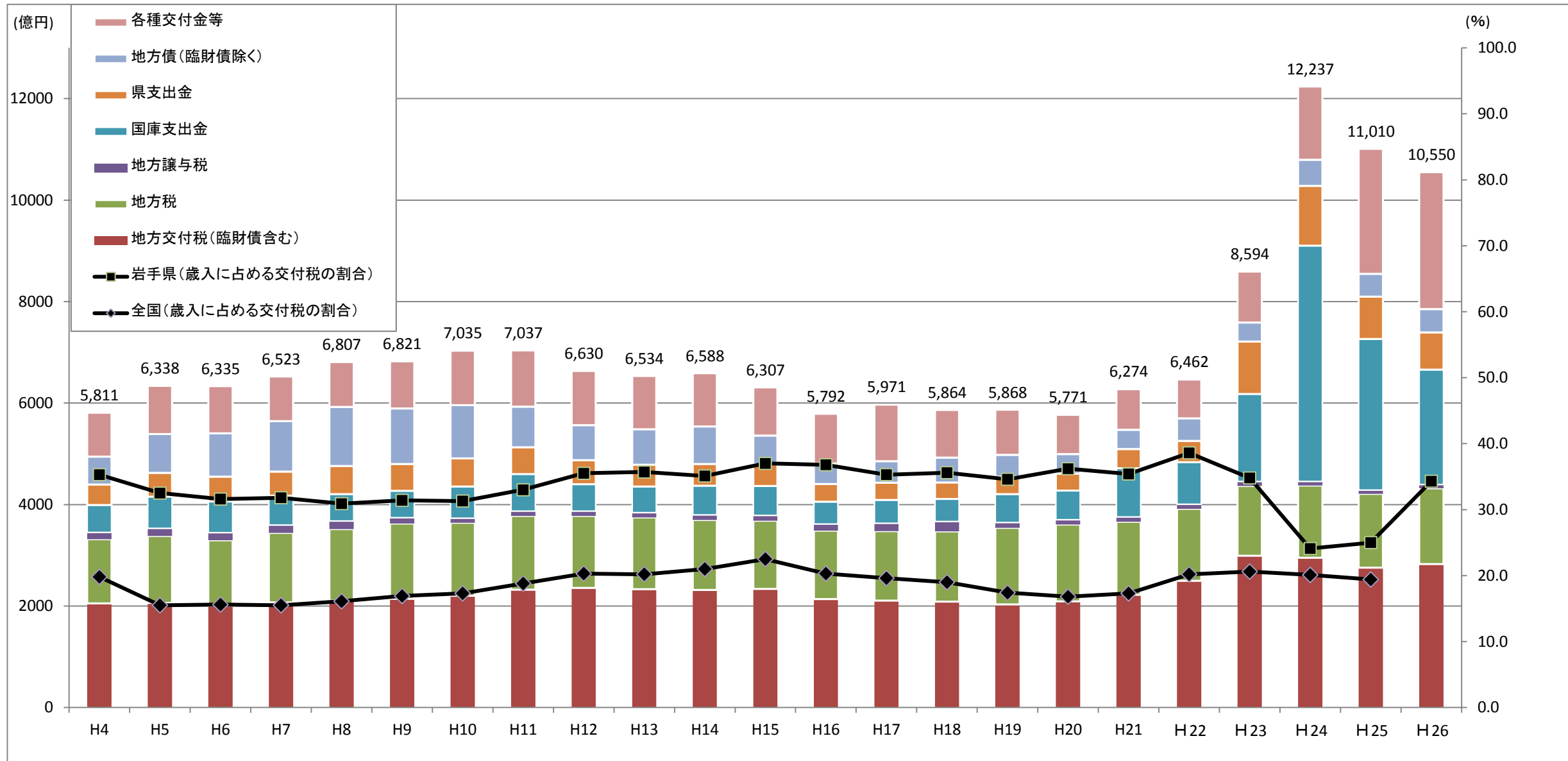
【用語解説】

★自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

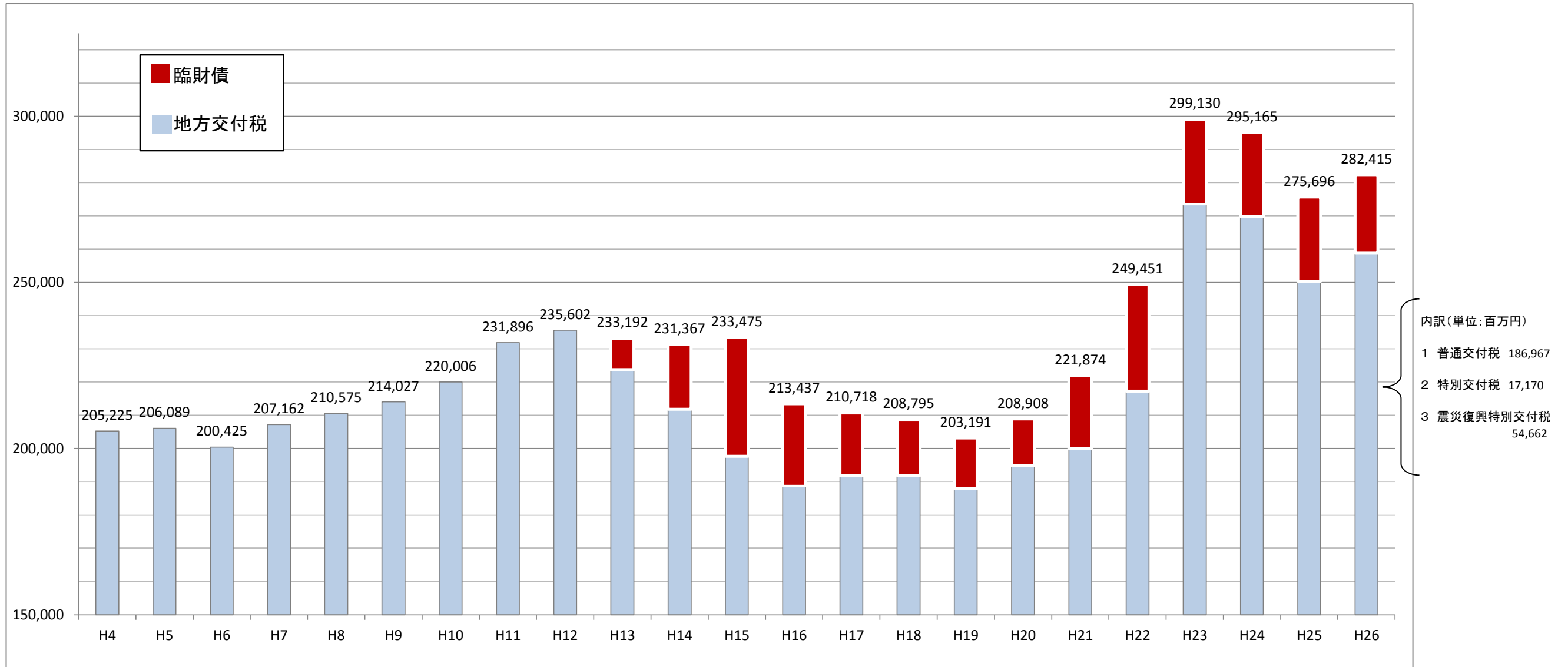


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入決算額 の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550
歳入に占める 地方交付税の割合	岩手県	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	34.3
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位: 百万円、%)

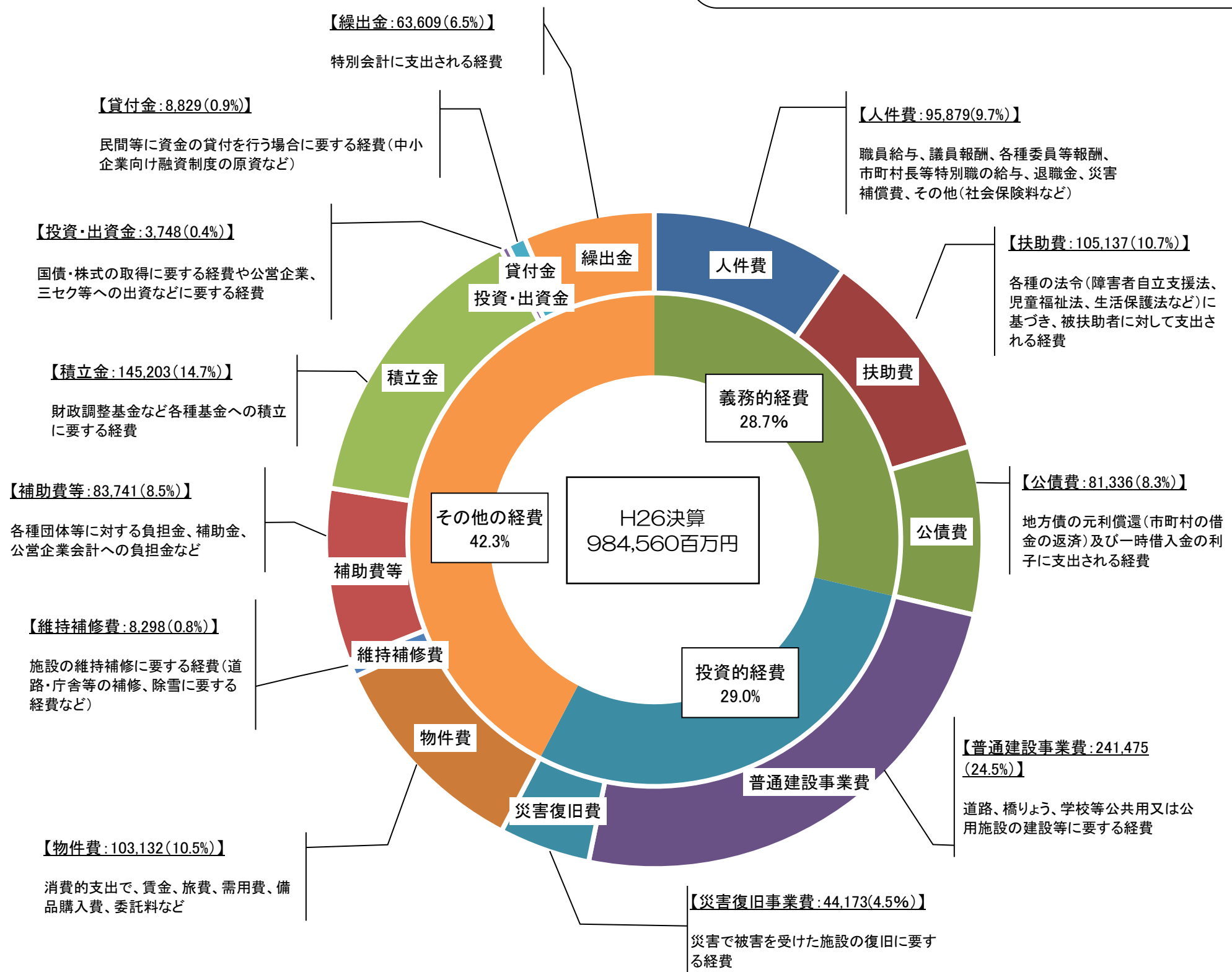
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は9,846億円（うち、復旧・復興事業分3,412億円）で、東日本大震災復興交付金基金への積立金や、普通建設事業費が増加したものの、災害廃棄物処理事業の終了等により、物件費が大幅に減少し、災害復旧事業費や維持補修費も減少したことから、歳出全体では、**対前年度比▲492億円（4.8%の減少）**となっています。

構成比は、**義務的経費**が26.5%から**28.7%に増加**、普通建設事業費の増加に伴い**投資的経費**が28.5%から**29.0%に増加**、物件費の減少に伴い**その他の経費**が45.0%から**42.3%に減少**しています。



(単位:百万円)

性質区分	H26		H25		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	95,879	9.7%	94,498	9.1%
	扶助費	105,137	10.7%	99,052	9.6%
	公債費	81,336	8.3%	80,385	7.8%
	計	282,352	28.7%	273,934	26.5%
投資的経費	普通建設事業費	241,475	24.5%	226,687	21.9%
	災害復旧事業費	44,173	4.5%	67,788	6.6%
	計	285,648	29.0%	294,475	28.5%
その他の経費	物件費	103,132	10.5%	174,296	16.9%
	維持補修費	8,298	0.8%	9,259	0.9%
	補助費等	83,741	8.5%	80,399	7.8%
	積立金	145,203	14.7%	126,701	12.3%
	投資・出資金	3,748	0.4%	2,928	0.3%
	貸付金	8,829	0.9%	7,344	0.7%
	繰出金	63,609	6.5%	64,419	6.2%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	416,560	42.3%	465,345	45.0%
歳出合計	984,560	100.0%	1,033,754	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

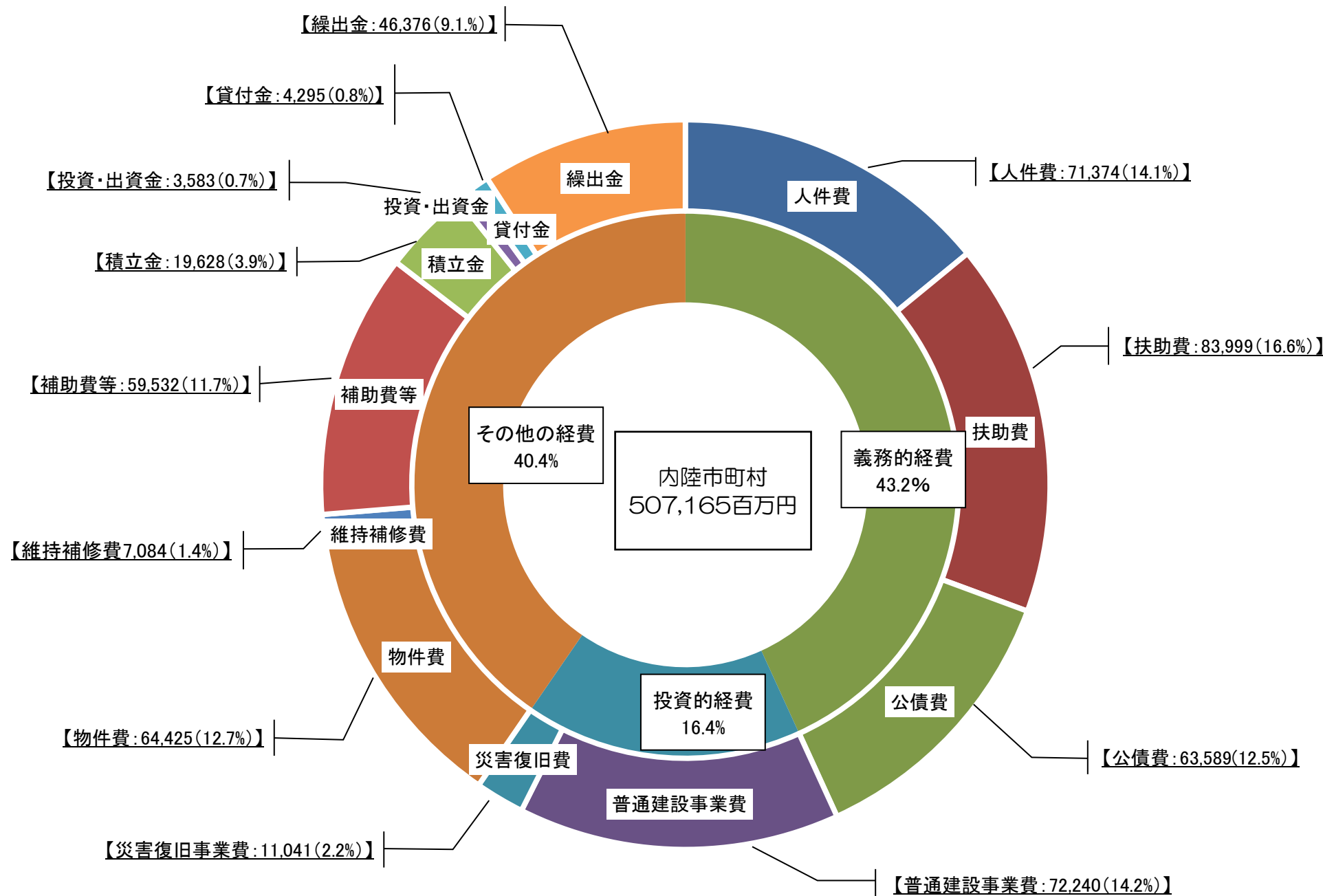
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図るうえで重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(5,072億円)は、普通建設事業費(前年度比▲49.7億円、6.4%の減少)、積立金(前年度比▲38.2億円、16.3%の減少)が減少した一方、補助費等(対前年度比+40.0億円、7.2%の伸び)、扶助費(対前年度比+54.3億円、6.9%の伸び)が増加し、歳出決算額は、対前年度比+68.1億円(1.4%の伸び)となっています。

構成比は、義務的経費が42.3%から43.2%に増加、投資的経費が17.4%から16.4%に減少、その他の経費が40.3%から40.4%とほぼ横ばいとなっています。



(単位: 百万円)

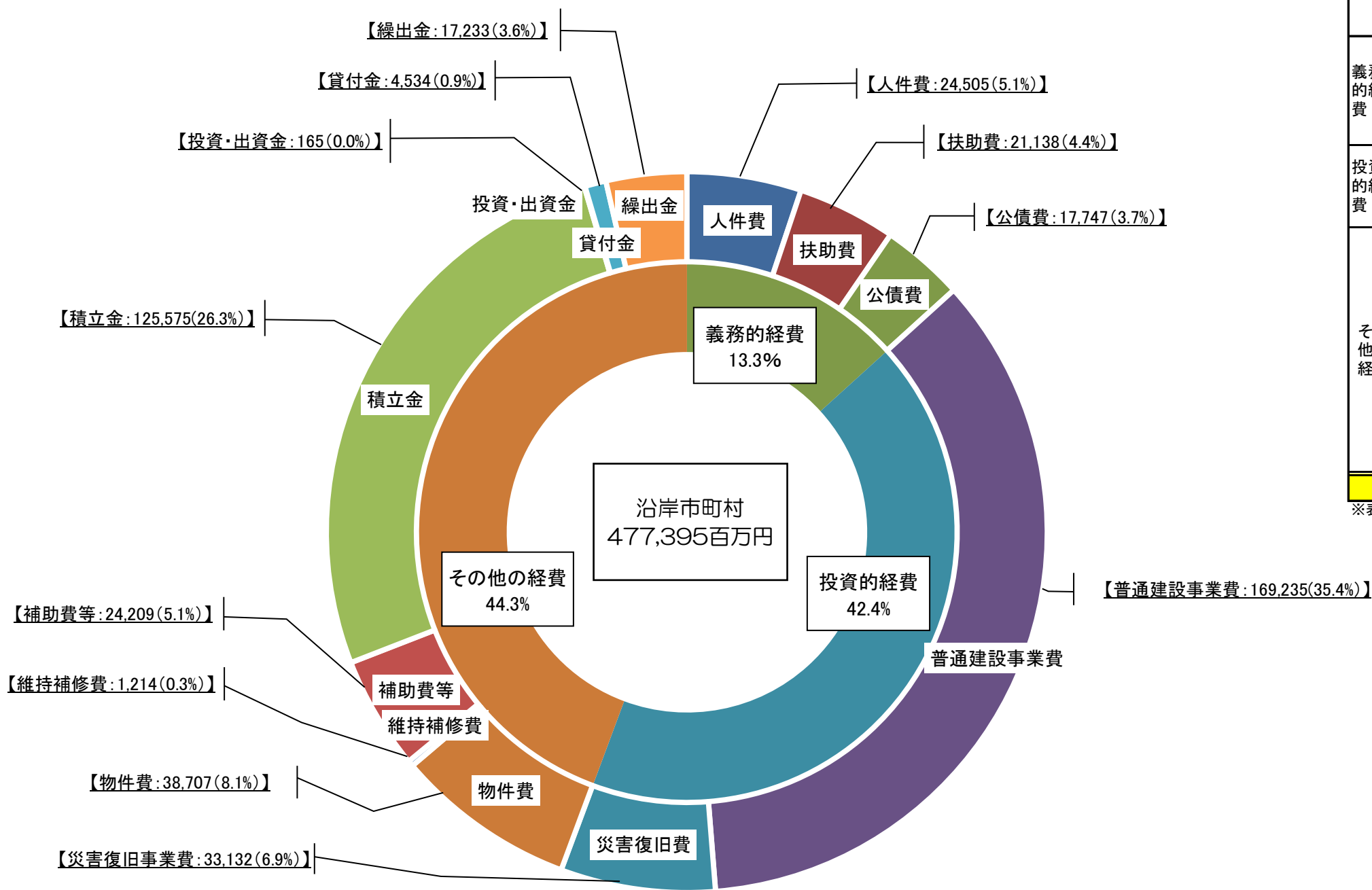
性質区分	H26		H25		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	71,374	14.1%	70,771	14.1%
	扶助費	83,999	16.6%	78,573	15.7%
	公債費	63,589	12.5%	62,456	12.5%
	計	218,962	43.2%	211,801	42.3%
投資的経費	普通建設事業費	72,240	14.2%	77,213	15.4%
	災害復旧事業費	11,041	2.2%	9,624	1.9%
	計	83,281	16.4%	86,837	17.4%
その他の経費	物件費	64,425	12.7%	62,628	12.5%
	維持補修費	7,084	1.4%	7,621	1.5%
	補助費等	59,532	11.7%	55,535	11.1%
	積立金	19,628	3.9%	23,451	4.7%
	投資・出資金	3,583	0.7%	2,621	0.5%
	貸付金	4,295	0.8%	4,775	1.0%
	繰出金	46,376	9.1%	45,085	9.0%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	204,923	40.4%	201,717	40.3%	
歳出合計	507,165	100.0%	500,354	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は4,774億円で、復興事業の進捗により普通建設事業費が増（対前年度比+198億円、13.2%の伸び）となったものの、物件費（対前年度比▲730億円、65.3%の減少）、災害復旧事業費（対前年度比▲250億円、43.0%の減少）が減少し、歳出全体としては、**対前年度比▲560億円（10.5%の減少）**となっています。

構成比は、**義務的経費が11.6%から13.3%に増加**、普通建設事業費の増加に伴い**投資的経費が38.9%から42.4%に増加**、物件費の大幅な減少により**その他の経費が49.4%から44.3%に減少**しています。

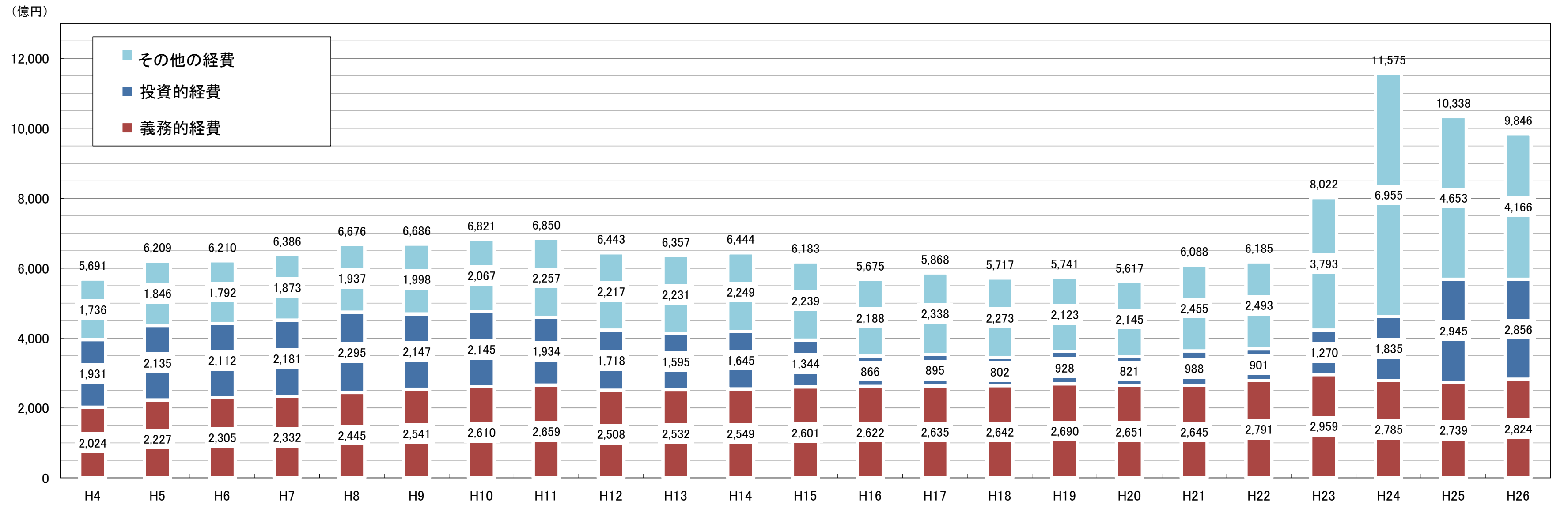


(単位: 百万円)

性質区分	H26		H25		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	24,505	5.1%	23,726	4.4%
	扶助費	21,138	4.4%	20,479	3.8%
	公債費	17,747	3.7%	17,929	3.4%
	計	63,391	13.3%	62,134	11.6%
投資的経費	普通建設事業費	169,235	35.4%	149,474	28.0%
	災害復旧事業費	33,132	6.9%	58,164	10.9%
	計	202,368	42.4%	207,638	38.9%
その他の経費	物件費	38,707	8.1%	111,669	20.9%
	維持補修費	1,214	0.3%	1,637	0.3%
	補助費等	24,209	5.1%	24,863	4.7%
	積立金	125,575	26.3%	103,250	19.4%
	投資・出資金	165	0.0%	307	0.1%
	貸付金	4,534	0.9%	2,569	0.5%
	繰出金	17,233	3.6%	19,334	3.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	211,637	44.3%	263,628	49.4%	
歳出合計	477,395	100.0%	533,400	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



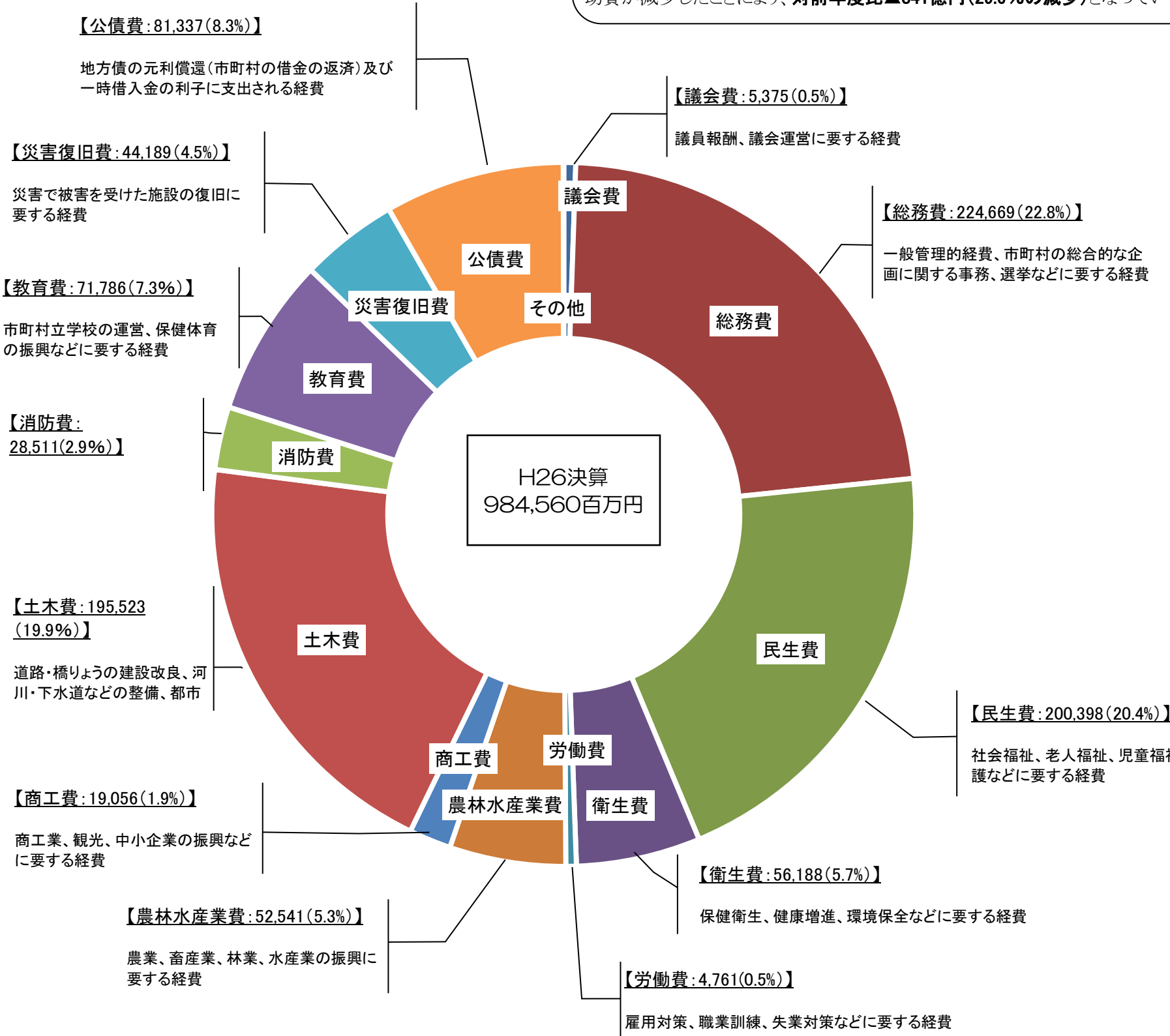
(億円)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出決算額 の 状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別支出は、復興関係で**土木費**(対前年度比+267億円、15.8%の伸び)、**総務費**(対前年度比+250億円、12.5%の伸び)等で増加となりました。一方で、**民生費**(対前年度比▲841億円、29.6%の減少)、**災害復旧費**(対前年度比▲238億円、35.0%の減少)等の減により、歳出合計では**9,846億円(対前年度比▲492億円、4.8%の減少)**となりました。
土木費の内訳では、土木管理費や下水道費等は減少しましたが、土地区画整理費、住宅費、道路橋りょう費等が増加したことにより、**対前年度比+267億円(15.8%の伸び)**となっています。**民生費の内訳**では、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費及び老人福祉費が微増しましたが、災害救助費が減少したことにより、**対前年度比▲841億円(29.6%の減少)**となっています。

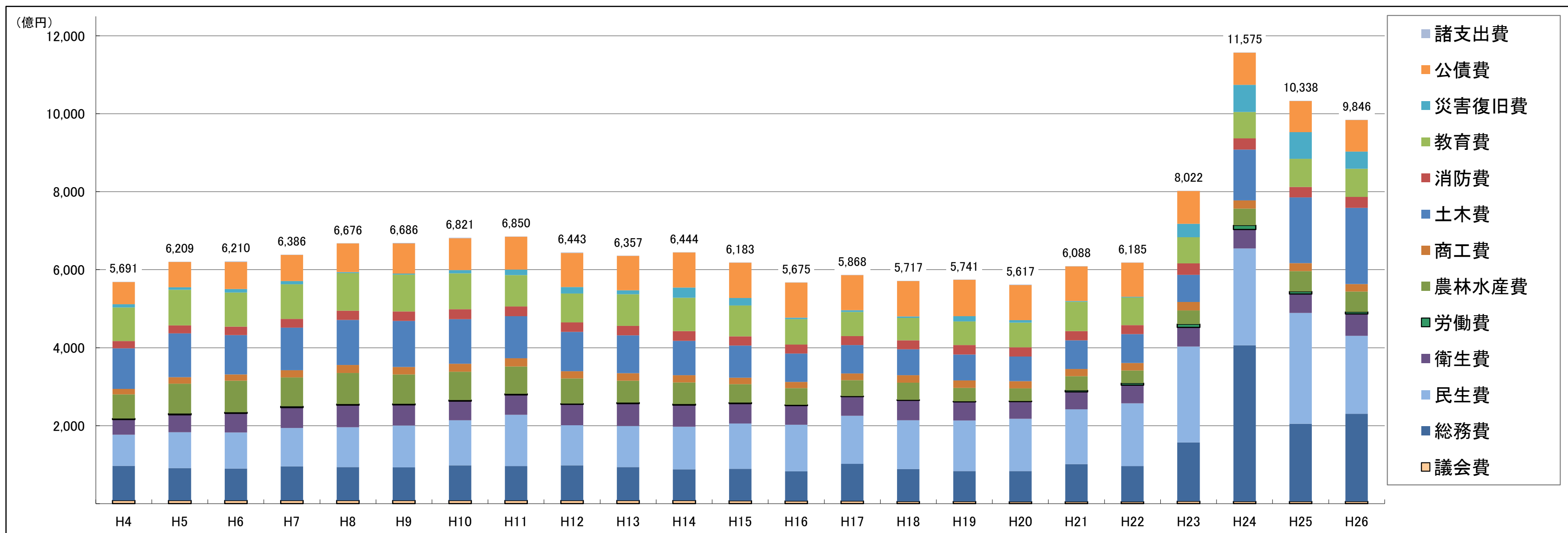


(単位:百万円)

	H26		H25	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	5,375	0.5%	5,267	0.5%
総務費	224,669	22.8%	199,632	19.3%
民生費	200,398	20.4%	284,497	27.5%
衛生費	56,188	5.7%	48,078	4.7%
労働費	4,761	0.5%	6,737	0.7%
農林水産業費	52,541	5.3%	52,035	5.0%
商工費	19,056	1.9%	20,490	2.0%
土木費	195,523	19.9%	168,864	16.3%
消防費	28,511	2.9%	26,487	2.6%
教育費	71,786	7.3%	72,648	7.0%
災害復旧費	44,189	4.5%	68,008	6.6%
公債費	81,337	8.3%	80,386	7.8%
その他	226	0.0%	627	0.1%
歳出合計	984,560	100.0%	1,033,754	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

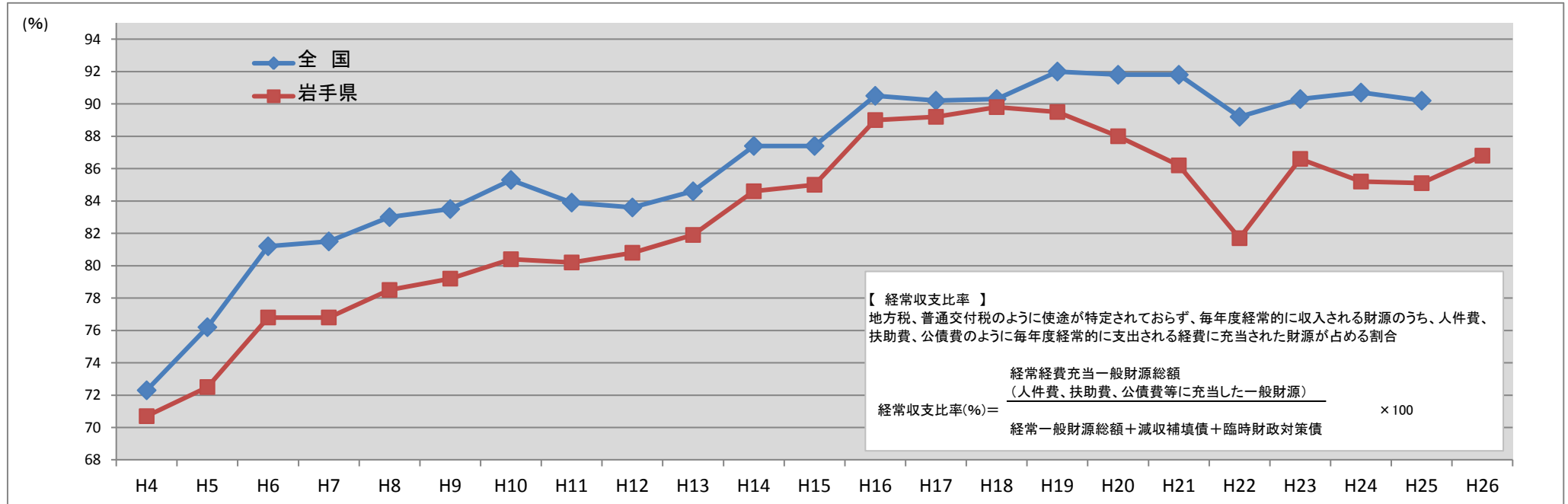
6-1 目的別歳出の推移



(単位:億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846

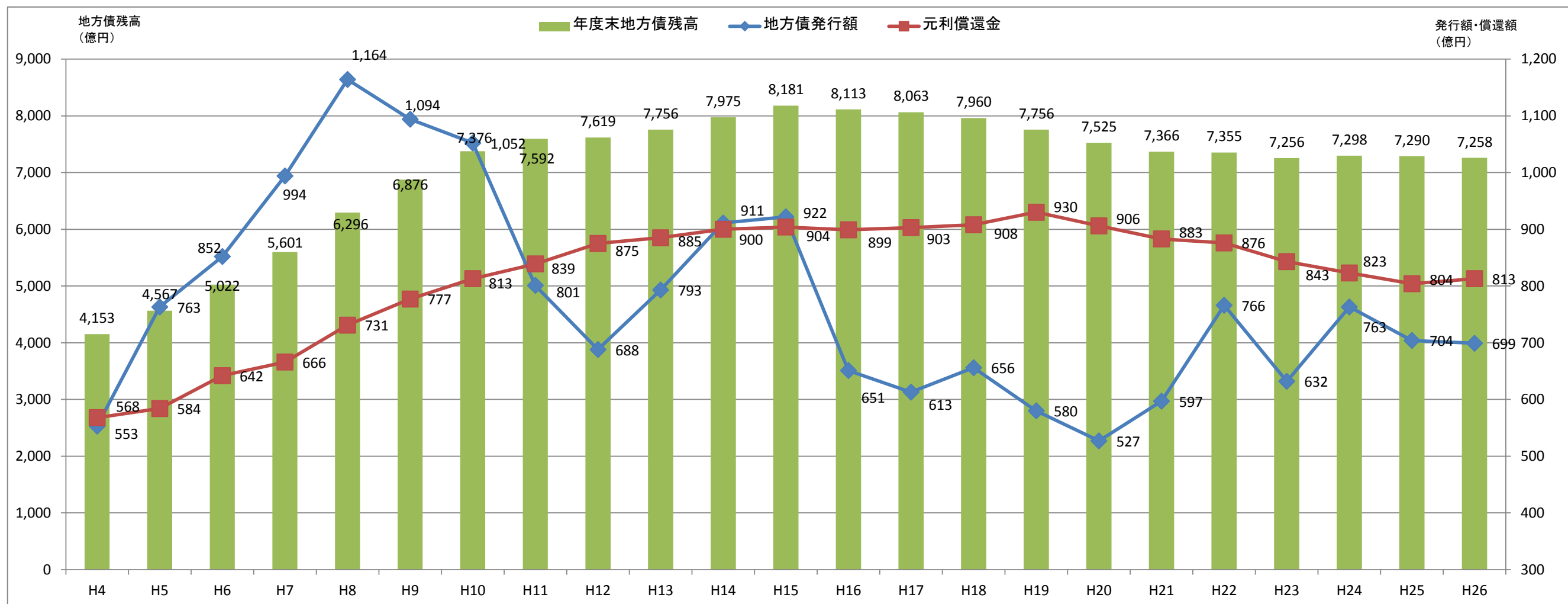
7 経常収支比率の推移



	(%)																						
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85	89	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1

単純平均

8 地方債残高・元利償還金等の推移

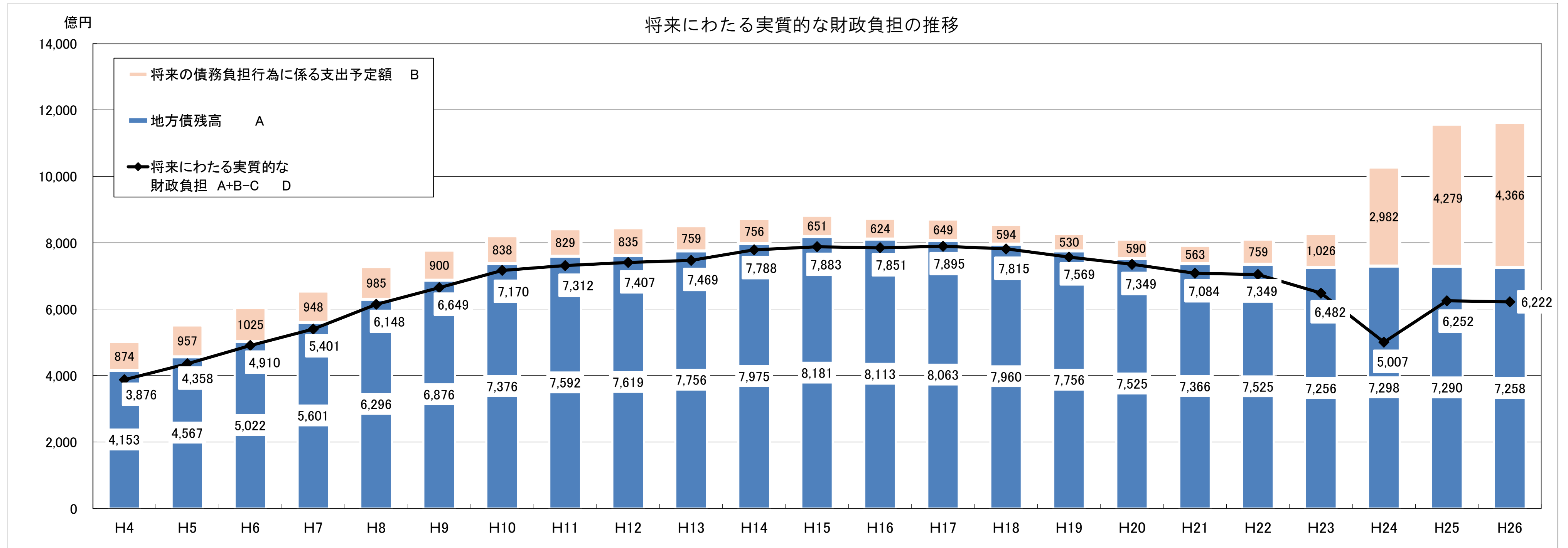


(億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債発行額	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699
元利償還金	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813
うち元金償還額	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731
うち利子償還額	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82
年度末地方債残高	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国 127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	
	岩手県 125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)	△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

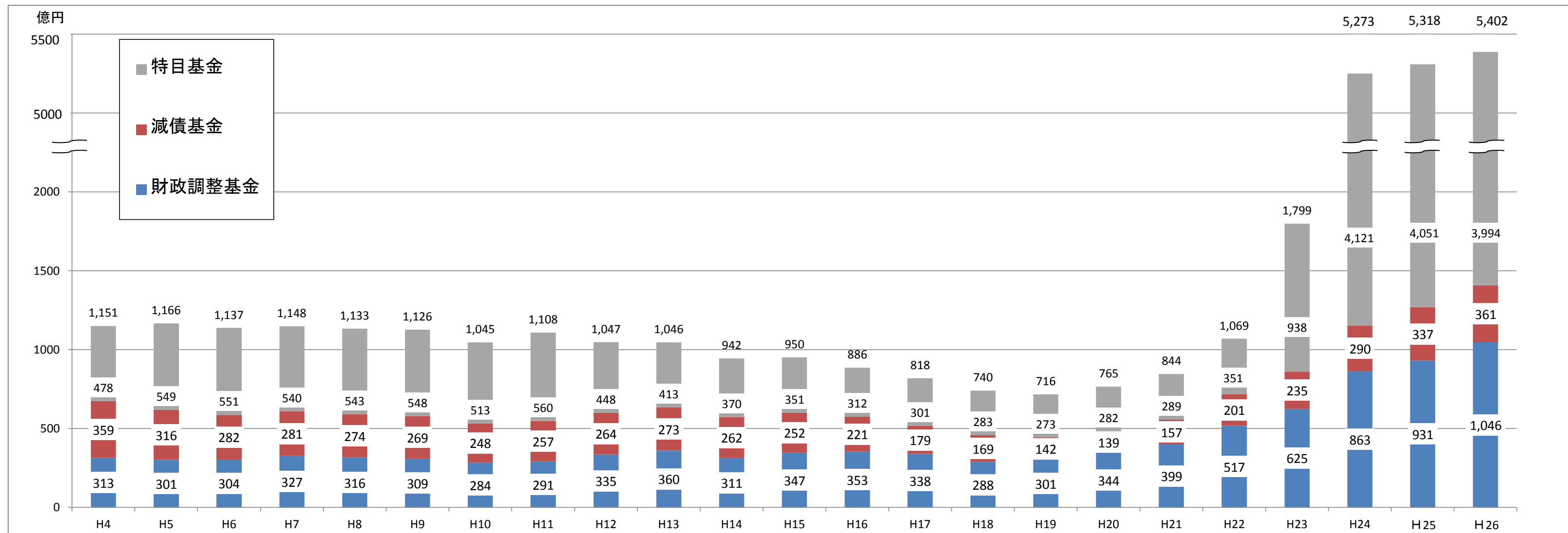


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,563
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,193
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402
基金残高の水準 基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	141.9
	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11 各市町村の決算収支(H26)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源工	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	112,499,547	110,007,418	2,492,129	1,036,143	1,455,986	350,017	733,954		354	1,083,617	2.2	1.4	2.2	64,995,118
宮古市	75,237,331	70,381,363	4,855,968	3,206,234	1,649,734	▲ 1,574,601	2,179,483		1,593,310	▲ 988,428	▲ 14.7	▲ 14.8	8.9	18,561,939
大船渡市	67,662,916	58,532,596	9,130,320	5,399,291	3,731,029	▲ 154,704	2,542,562	5,170	1,050,095	1,342,933	▲ 19.6	▲ 17.3	33.3	11,207,817
花巻市	50,443,387	48,362,801	2,080,586	490,599	1,589,987	▲ 199,683	1,331,894			1,132,211	7.9	8.3	5.5	29,099,202
北上市	40,375,179	39,374,781	1,000,398	366,951	633,447	▲ 136,251	646	2,239,900		2,104,295	0.1	1.4	2.9	21,700,577
久慈市	28,412,749	26,096,534	2,316,215	1,716,463	599,752	630,617	438,761		511,625	557,753	▲ 2.1	▲ 5.7	5.1	11,836,843
遠野市	22,327,915	20,978,201	1,349,714	944,934	404,780	▲ 152,255	282,784		272,473	▲ 141,944	11.5	9.9	3.6	11,242,466
一関市	76,612,996	73,425,828	3,187,168	441,627	2,745,541	▲ 39,467	28,796	539,143	389,669	138,803	0.1	0.8	6.6	41,342,752
陸前高田市	108,922,026	105,424,629	3,497,397	1,273,516	2,223,881	▲ 1,177,156	2,105,598	11,900		940,342	▲ 17.2	▲ 16.0	31.6	7,031,491
釜石市	97,323,664	79,997,985	17,325,679	10,464,599	6,861,080	3,679,664	1,608,967			5,288,631	8.6	5.8	66.0	10,393,349
二戸市	18,418,643	17,547,925	870,718	193,029	677,689	106,516	301,090			407,606	▲ 9.8	▲ 10.2	6.7	10,153,416
八幡平市	22,111,434	21,364,308	747,126	303,411	443,715	39,823	469,400			509,223	4.9	5.6	3.7	12,132,964
奥州市	59,397,599	58,414,920	982,679	528,817	453,862	256,673	1,331,047	1,000,000		2,587,720	▲ 4.1	▲ 5.0	1.3	35,894,891
滝沢市	18,502,854	18,039,972	462,882	69,583	393,299	40,138	436,010		649,041	▲ 172,893	2.8	2.8	3.9	10,140,452
雫石町	11,965,352	11,046,610	918,742	286,676	632,066	432,144	100,575		100,160	432,559	7.0	8.5	10.3	6,149,064
葛巻町	6,630,164	6,248,249	381,915	64,581	317,334	153,803	200,140			353,943	0.5	0.9	8.3	3,817,412
岩手町	8,464,961	8,218,358	246,603	58,096	188,507	▲ 6,153	97,537		128,522	▲ 37,138	5.7	5.8	3.5	5,373,684
紫波町	14,950,978	14,409,353	541,625	213,922	327,703	2,115	400,045		283,845	118,315	7.0	8.0	4.0	8,192,560
矢巾町	12,016,478	11,458,420	558,058	175,674	382,384	102,497	358,862		701,298	▲ 239,939	▲ 5.3	▲ 6.1	6.0	6,323,790
西和賀町	9,120,927	8,883,245	237,682	15,273	222,409	135,928	642,168		803,361	▲ 25,265	13.1	15.4	4.8	4,668,390
金ヶ崎町	9,484,529	9,218,826	265,703	41,279	224,424	1,787	734,188	194,152	677,463	252,664	▲ 2.2	▲ 2.3	4.3	5,170,698
平泉町	4,427,489	4,285,932	141,557	6,977	134,580	4,271	99,390			103,661	▲ 6.6	▲ 6.7	4.7	2,865,835
住田町	6,170,501	5,971,983	198,518	12,621	185,897	58,301	294,964			353,265	▲ 0.6	0.6	6.0	3,104,106
大槌町	40,020,182	35,589,514	4,430,668	1,502,430	2,928,238	1,645,165	2,793			1,647,958	▲ 12.7	▲ 18.3	71.1	4,117,214
山田町	56,680,206	48,856,534	7,823,672	7,787,136	36,536	▲ 358,752	1,072,153		1,615,717	▲ 902,316	4.7	▲ 4.4	0.7	4,923,550
岩泉町	15,999,216	15,022,798	976,418	726,047	250,371	▲ 679,600	844,566			164,966	▲ 4.4	0.2	4.6	5,496,148
田野畑村	12,644,080	11,469,462	1,174,618	672,719	501,899	347,132	558,788		289,213	616,707	13.8	12.7	21.6	2,324,080
普代村	3,019,802	2,862,102	157,700	109,255	48,445	▲ 44,246	107,506		9,529	53,731	▲ 35.5	▲ 35.1	2.9	1,678,062
軽米町	7,341,863	7,117,185	224,678	38,033	186,645	▲ 334,957	263,150			▲ 71,807	▲ 6.0	▲ 1.8	4.8	3,878,380
野田村	9,953,238	9,505,873	447,365	94,262	353,103	▲ 18,726	80,054			61,328	▲ 18.0	▲ 15.6	17.5	2,022,770
九戸村	4,230,222	4,043,912	186,310	10,884	175,426	69,331	486,591			555,922	6.2	6.0	6.4	2,756,588
洋野町	14,510,524	13,655,677	854,847	350,177	504,670	53,334	253,324			306,658	▲ 10.4	▲ 12.5	7.4	6,851,859
一戸町	9,092,078	8,747,156	344,922	38,326	306,596	124,592	81,407	85,404		291,403	▲ 4.2	▲ 4.5	6.0	5,134,010
市小計	798,248,240	747,949,261	50,298,979	26,435,197	23,863,782	1,669,331	13,790,992	3,796,113	4,466,567	14,789,869	▲ 4.8	▲ 4.8	13.0	295,733,277
町村小計	256,722,790	236,611,189	20,111,601	12,204,368	7,907,233	1,687,966	6,678,201	279,556	4,609,108	4,036,615	▲ 2.5	▲ 4.9	10.3	84,848,200
県合計	1,054,971,030	984,560,450	70,410,580	38,639,565	31,771,015	3,357,297	20,469,193	4,075,669	9,075,675	18,826,484	▲ 4.2	▲ 4.8	11.4	380,581,477
内陸市町村計	524,585,096	507,165,383	17,419,713	5,337,436	12,082,277	1,009,170	8,674,638	4,058,599	4,006,186	9,736,221	1.3	1.4	5.0	294,136,355
沿岸市町村計	530,385,934	477,395,067	52,990,867	33,302,129	19,688,738	2,348,127	11,794,555	17,070	5,069,489	9,090,263	▲ 9.1	▲ 10.5	22.6	86,445,122

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H26	H25	H26	H25	H26(H24-26)	H25(H23-25)	増減	H26	H25	増減	H26	H25	H24-26	H23-25	増減
盛岡市	-	-	-	-	11.2	12.6	▲ 1.4	75.6	89.4	▲ 13.8			0.69	0.67	0.02
宮古市	-	-	-	-	11.6	11.6	0.0	18.3	11.3	7.0			0.32	0.32	0.00
大船渡市	-	-	-	-	11.8	12.5	▲ 0.7	24.3	13.2	11.1			0.42	0.39	0.03
花巻市	-	-	-	-	11.3	12.4	▲ 1.1	84.8	81.0	3.8			0.44	0.43	0.01
北上市	-	-	-	-	16.6	16.8	▲ 0.2	106.8	122.9	▲ 16.1			0.66	0.65	0.01
久慈市	-	0.26	-	-	14.6	15.5	▲ 0.9	130.1	135.0	▲ 4.9			0.38	0.37	0.01
遠野市	-	-	-	-	11.2	10.8	0.4	80.5	73.5	7.0			0.27	0.26	0.01
一関市	-	-	-	-	13.9	14.7	▲ 0.8	109.7	127.2	▲ 17.5			0.38	0.37	0.01
陸前高田市	-	-	-	-	15.5	17.3	▲ 1.8	-	11.4	▲ 11.4			0.23	0.23	0.00
釜石市	-	-	-	-	14.3	13.7	0.6	32.5	35.9	▲ 3.4			0.44	0.42	0.02
二戸市	-	-	-	-	12.3	13.3	▲ 1.0	60.6	79.6	▲ 19.0			0.34	0.33	0.01
八幡平市	-	-	-	-	10.3	11.5	▲ 1.2	7.2	9.8	▲ 2.6			0.30	0.29	0.01
奥州市	-	-	-	-	16.7	16.8	▲ 0.1	135.6	152.8	▲ 17.2			0.41	0.40	0.01
滝沢市	-	-	-	-	6.4	6.7	▲ 0.3	52.7	47.0	5.7			0.55	0.55	0.00
雫石町	-	-	-	-	10.5	11.5	▲ 1.0	98.8	95.0	3.8			0.38	0.37	0.01
葛巻町	-	-	-	-	6.4	7.8	▲ 1.4	-	-	-			0.14	0.14	0.00
岩手町	-	-	-	-	13.1	14.7	▲ 1.6	72.2	72.5	▲ 0.3			0.30	0.28	0.02
紫波町	-	-	-	-	11.8	11.5	0.3	89.8	90.1	▲ 0.3			0.41	0.40	0.01
矢巾町	-	-	-	-	15.5	15.9	▲ 0.4	170.6	154.6	16.0			0.63	0.61	0.02
西和賀町	-	-	-	-	9.8	11.3	▲ 1.5	62.1	47.1	15.0			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	17.5	17.7	▲ 0.2	50.8	73.0	▲ 22.2			0.58	0.60	▲ 0.02
平泉町	-	-	-	-	10.2	11.8	▲ 1.6	46.7	62.0	▲ 15.3			0.30	0.29	0.01
住田町	-	-	-	-	6.2	6.9	▲ 0.7	-	-	-			0.16	0.15	0.01
大槌町	-	-	-	-	11.3	14.0	▲ 2.7	-	-	-			0.22	0.24	▲ 0.02
山田町	-	-	-	-	11.0	12.5	▲ 1.5	-	-	-			0.26	0.26	0.00
岩泉町	-	-	-	-	6.8	8.2	▲ 1.4	-	-	-			0.14	0.14	0.00
田野畑村	-	-	-	-	9.6	10.5	▲ 0.9	-	-	-			0.12	0.12	0.00
普代村	-	-	-	-	12.3	13.8	▲ 1.5	-	16.3	▲ 16.3			0.14	0.13	0.01
軽米町	-	-	-	-	10.1	10.9	▲ 0.8	68.5	77.3	▲ 8.8			0.21	0.21	0.00
野田村	-	-	-	-	6.1	7.6	▲ 1.5	-	-	-			0.16	0.16	0.00
九戸村	-	-	-	-	4.8	6.7	▲ 1.9	-	-	-			0.17	0.17	0.00
洋野町	-	-	-	-	9.5	10.2	▲ 0.7	57.0	55.1	1.9			0.21	0.21	0.00
一戸町	-	-	-	-	9.3	10.6	▲ 1.3	65.0	35.7	29.3			0.31	0.30	0.01
県平均(単純)	-	-	-	-	11.2	12.1	▲ 0.9	51.5	53.6	▲ 2.1	0公営企業	0公営企業	0.33	0.32	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	11.2	12.0	▲ 0.8	68.5	71.0	▲ 2.5			0.37	0.36	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	11.2	12.3	▲ 1.1	21.9	23.2	▲ 1.3			0.25	0.25	

※注記

- 1 「標財」は標準財政規模の略。
- 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減
盛岡市	45.8	45.4	0.4	2.2	1.7	0.5	93.2	92.9	0.3	64,995,118	64,913,274	81,844	5,112,857	5,457,113	▲ 344,256
宮古市	36.3	34.2	2.1	8.9	17.1	▲ 8.2	93.8	92.6	1.2	18,561,939	18,903,886	▲ 341,947	1,088,397	1,153,416	▲ 65,019
大船渡市	48.7	39.4	9.3	33.3	34.7	▲ 1.4	92.9	86.7	6.2	11,207,817	11,196,765	11,052	599,918	692,923	▲ 93,005
花巻市	33.4	34.2	▲ 0.8	5.5	6.0	▲ 0.5	86.0	82.7	3.3	29,099,202	29,665,711	▲ 566,509	1,912,801	2,017,281	▲ 104,480
北上市	48.8	51.1	▲ 2.3	2.9	3.5	▲ 0.6	88.5	85.8	2.7	21,700,577	21,987,724	▲ 287,147	1,864,767	1,881,755	▲ 16,988
久慈市	33.3	31.3	2.0	5.1	▲ 0.3	5.4	87.8	86.0	1.8	11,836,843	11,830,454	6,389	714,379	758,664	▲ 44,285
遠野市	26.2	26.4	▲ 0.2	3.6	4.9	▲ 1.3	83.2	78.7	4.5	11,242,466	11,389,723	▲ 147,257	620,855	637,547	▲ 16,692
一関市	28.1	27.1	1.0	6.6	6.7	▲ 0.1	89.3	88.0	1.3	41,342,752	41,727,176	▲ 384,424	2,548,216	2,600,416	▲ 52,200
陸前高田市	46.9	33.0	13.9	31.6	49.5	▲ 17.9	80.3	85.8	▲ 5.5	7,031,491	6,865,575	165,916	375,877	412,903	▲ 37,026
釜石市	37.7	31.3	6.4	66.0	30.5	35.5	95.8	93.7	2.1	10,393,349	10,439,950	▲ 46,601	663,988	727,452	▲ 63,464
二戸市	31.4	24.8	6.6	6.7	5.5	1.2	89.9	89.3	0.6	10,153,416	10,312,352	▲ 158,936	593,474	610,653	▲ 17,179
八幡平市	25.4	22.2	3.2	3.7	3.3	0.4	85.8	85.5	0.3	12,132,964	12,308,467	▲ 175,503	679,077	707,170	▲ 28,093
奥州市	32.9	29.1	3.8	1.3	0.5	0.8	88.5	90.7	▲ 2.2	35,894,891	36,389,245	▲ 494,354	2,276,813	2,362,616	▲ 85,803
滝沢市	40.1	39.0	1.1	3.9	3.6	0.3	90.2	88.0	2.2	10,140,452	9,725,767	414,685	790,281	732,300	57,981
雫石町	33.0	33.1	▲ 0.1	10.3	3.2	7.1	86.9	84.6	2.3	6,149,064	6,343,818	▲ 194,754	394,767	415,441	▲ 20,674
葛巻町	22.8	19.6	3.2	8.3	4.1	4.2	83.1	82.1	1.0	3,817,412	3,944,031	▲ 126,619	195,233	204,260	▲ 9,027
岩手町	29.3	27.4	1.9	3.5	3.5	0.0	89.2	86.4	2.8	5,373,684	5,591,069	▲ 217,385	303,782	321,568	▲ 17,786
紫波町	36.1	33.4	2.7	4.0	3.9	0.1	89.0	85.1	3.9	8,192,560	8,434,539	▲ 241,979	512,030	558,189	▲ 46,159
矢巾町	46.2	42.9	3.3	6.0	4.3	1.7	94.2	89.8	4.4	6,323,790	6,438,520	▲ 114,730	466,587	483,240	▲ 16,653
西和賀町	27.3	19.2	8.1	4.8	1.8	3.0	83.0	79.1	3.9	4,668,390	4,792,156	▲ 123,766	231,006	244,703	▲ 13,697
金ヶ崎町	44.7	50.3	▲ 5.6	4.3	4.1	0.2	74.9	83.6	▲ 8.7	5,170,698	5,488,939	▲ 318,241	495,665	360,225	135,440
平泉町	30.1	26.8	3.3	4.7	4.4	0.3	89.4	86.5	2.9	2,865,835	2,947,922	▲ 82,087	163,799	170,381	▲ 6,582
住田町	23.4	32.4	▲ 9.0	6.0	3.9	2.1	80.5	76.8	3.7	3,104,106	3,237,162	▲ 133,056	158,469	167,506	▲ 9,037
大槌町	41.4	42.2	▲ 0.8	71.1	30.9	40.2	81.8	80.9	0.9	4,117,214	4,150,306	▲ 33,092	235,363	289,071	▲ 53,708
山田町	43.6	33.7	9.9	0.7	8.0	▲ 7.3	82.2	86.2	▲ 4.0	4,923,550	4,938,496	▲ 14,946	272,595	280,945	▲ 8,350
岩泉町	25.5	19.3	6.2	4.6	16.4	▲ 11.8	80.6	75.3	5.3	5,496,148	5,680,989	▲ 184,841	272,654	286,978	▲ 14,324
田野畑村	42.5	31.8	10.7	21.6	6.5	15.1	86.3	84.3	2.0	2,324,080	2,374,293	▲ 50,213	112,769	119,409	▲ 6,640
普代村	22.7	36.6	▲ 13.9	2.9	5.4	▲ 2.5	89.6	84.3	5.3	1,678,062	1,726,032	▲ 47,970	82,851	87,725	▲ 4,874
軽米町	29.4	17.9	11.5	4.8	13.2	▲ 8.4	83.7	84.7	▲ 1.0	3,878,380	3,945,018	▲ 66,638	206,215	213,302	▲ 7,087
野田村	17.3	25.2	▲ 7.9	17.5	18.1	▲ 0.6	92.0	84.0	8.0	2,022,770	2,052,521	▲ 29,751	101,536	108,215	▲ 6,679
九戸村	18.5	17.9	0.6	6.4	3.7	2.7	75.1	73.0	2.1	2,756,588	2,844,044	▲ 87,456	142,388	146,822	▲ 4,434
洋野町	20.5	22.1	▲ 1.6	7.4	6.5	0.9	89.9	89.9	0.0	6,851,859	6,980,874	▲ 129,015	360,207	371,341	▲ 11,134
一戸町	30.9	27.8	3.1	6.0	3.5	2.5	87.9	85.6	2.3	5,134,010	5,189,770	▲ 55,760	280,468	290,496	▲ 10,028
県平均(単純)	33.3	31.2		11.4	9.5		86.8	85.1		380,581,477	384,756,568	▲ 4,175,091	24,830,084	25,872,026	▲ 1,041,942
内陸平均(単純)	32.6	30.9		5.0	4.3		86.3	84.7		294,136,355	297,616,427	▲ 3,480,072	19,949,550	20,582,984	▲ 633,434
沿岸平均(単純)	34.7	31.7		22.6	18.6		87.8	85.8		86,445,122	87,140,141	▲ 695,019	4,880,534	5,289,042	▲ 408,508

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26	H25	増減	H26(対標財)	H25(対標財)	増減
盛岡市	12,758,058	11,692,466	1,065,592	19.6	18.0	1.6	130,695,727	130,133,858	561,869	224.1	231.8	▲ 7.7
宮古市	51,658,810	48,374,926	3,283,884	278.3	255.9	22.4	34,184,006	35,862,675	▲ 1,678,669	46.6	92.8	▲ 46.2
大船渡市	37,532,643	39,946,878	▲ 2,414,235	334.9	356.8	▲ 21.9	20,599,283	21,053,410	▲ 454,127	161.7	121.8	39.9
花巻市	12,456,489	10,481,210	1,975,279	42.8	35.3	7.5	53,295,875	54,104,921	▲ 809,046	153.1	154.6	▲ 1.5
北上市	6,064,218	6,419,267	▲ 355,049	27.9	29.2	▲ 1.2	39,599,342	43,215,174	▲ 3,615,832	157.7	170.3	▲ 12.6
久慈市	6,381,266	8,138,595	▲ 1,757,329	53.9	68.8	▲ 14.9	26,307,036	26,691,700	▲ 384,664	200.3	185.1	15.2
遠野市	4,779,179	4,973,648	▲ 194,469	42.5	43.7	▲ 1.2	21,331,553	20,998,814	332,739	152.7	142.7	10.0
一関市	19,604,606	16,638,423	2,966,183	47.4	39.9	7.5	86,006,756	83,662,879	2,343,877	170.7	173.8	▲ 3.1
陸前高田市	71,478,864	73,363,085	▲ 1,884,221	1,016.6	1068.6	▲ 52.0	12,312,077	12,383,703	▲ 71,626	1,370.2	1,549.4	▲ 179.2
釜石市	90,447,492	77,672,053	12,775,439	870.2	744.0	126.3	20,274,914	19,556,628	718,286	▲ 113.8	▲ 127.7	13.9
二戸市	4,853,521	5,069,873	▲ 216,352	47.8	49.2	▲ 1.4	20,659,449	21,310,359	▲ 650,910	156.4	158.3	▲ 1.9
八幡平市	11,387,041	11,292,360	94,681	93.9	91.7	2.1	19,325,903	18,063,098	1,262,805	86.7	95.9	▲ 9.2
奥州市	13,715,425	14,217,128	▲ 501,703	38.2	39.1	▲ 0.9	80,513,037	83,956,757	▲ 3,443,720	197.5	206.4	▲ 8.9
滝沢市	1,767,869	2,083,967	▲ 316,098	17.4	21.4	▲ 4.0	14,903,304	14,362,106	541,198	141.3	139.1	2.2
雫石町	1,524,469	1,498,833	25,636	24.8	23.6	1.2	8,440,327	8,095,740	344,587	114.9	106.6	8.3
葛巻町	4,730,474	4,433,945	296,529	123.9	112.4	11.5	5,610,680	5,665,994	▲ 55,314	24.6	33.0	▲ 8.4
岩手町	1,636,053	1,652,542	▲ 16,489	30.4	29.6	0.9	9,407,719	9,719,996	▲ 312,277	158.7	161.8	▲ 3.1
紫波町	2,023,484	1,931,089	92,395	24.7	22.9	1.8	11,128,625	10,753,091	375,534	170.5	160.1	10.4
矢巾町	2,560,568	3,018,909	▲ 458,341	40.5	46.9	▲ 6.4	12,910,580	12,601,164	309,416	265.4	269.1	▲ 3.7
西和賀町	2,606,067	3,251,077	▲ 645,010	55.8	67.8	▲ 12.0	7,764,727	7,379,195	385,532	119.8	90.3	29.5
金ヶ崎町	2,635,369	2,494,570	140,799	51.0	45.4	5.5	9,154,100	9,699,907	▲ 545,807	128.0	136.2	▲ 8.2
平泉町	1,716,443	1,576,159	140,284	59.9	53.5	6.4	5,009,168	5,155,753	▲ 146,585	115.2	121.7	▲ 6.5
住田町	3,376,836	3,269,325	107,511	108.8	101.0	7.8	5,895,628	5,183,476	712,152	81.2	59.3	21.9
大槌町	59,878,037	62,628,413	▲ 2,750,376	1,454.3	1509.0	▲ 54.7	5,924,096	6,180,779	▲ 256,683	▲ 297.0	▲ 552.3	255.3
山田町	62,277,895	64,450,804	▲ 2,172,909	1,264.9	1305.1	▲ 40.2	7,090,877	7,375,222	▲ 284,345	▲ 102.6	▲ 335.8	233.2
岩泉町	8,879,088	8,489,151	389,937	161.6	149.4	12.1	12,590,265	12,035,068	555,197	125.2	68.1	57.1
田野畑村	14,192,973	16,463,959	▲ 2,270,986	610.7	693.4	▲ 82.7	4,626,836	4,753,739	▲ 126,903	▲ 396.0	▲ 366.8	▲ 29.2
普代村	1,698,190	1,634,616	63,574	101.2	94.7	6.5	3,531,436	3,603,572	▲ 72,136	130.4	138.8	▲ 8.4
軽米町	2,216,135	2,460,325	▲ 244,190	57.1	62.4	▲ 5.2	6,940,875	6,910,232	30,643	131.4	123.0	8.4
野田村	11,394,856	10,799,577	595,279	563.3	526.2	37.2	3,005,398	2,815,528	189,870	▲ 241.2	▲ 147.2	▲ 94.0
九戸村	4,183,166	3,673,626	509,540	151.8	129.2	22.6	3,983,348	3,900,725	82,623	▲ 5.7	9.8	▲ 15.5
洋野町	5,474,785	5,567,608	▲ 92,823	79.9	79.8	0.1	14,496,251	13,279,907	1,216,344	132.0	111.0	21.0
一戸町	2,287,188	2,180,150	107,038	44.5	42.0	2.5	8,288,281	8,578,207	▲ 289,926	124.3	127.4	▲ 3.1
県計	540,177,557	531,838,557	8,339,000	141.9	138.2		725,807,479	729,043,377	▲ 3,235,898	163.5	162.5	
内陸計	118,882,658	114,308,892	4,573,766	40.4	38.4		560,865,004	563,451,446	▲ 2,586,442	170.1	173.5	
沿岸計	421,294,899	417,529,665	3,765,234	487.4	479.1		164,942,475	165,591,931	▲ 649,456	140.9	125.0	

11-3 財政分析指標クロス表（平成26年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	11.2%
	将来負担比率	51.5%

